



YANMAR



CSR報告書 2019

Corporate Social Responsibility Report

人も自然も豊かに暮らせる社会の実現のために

創業から受け継がれる開拓の精神

ヤンマーには、創業者である山岡孫吉から代々受け継がれてきた二つの言葉があります。「美しき世界は感謝の心から」と「燃料報国」は、ヤンマーの企業活動の原点であり、今後も変わることなく未来へと引き継いでいくヤンマーのDNAです。

「美しき世界は感謝の心から」は、感謝の心を失わずに努力することで美しい世界が開かれることを説きました。

また、「燃料報国」は、ディーゼルエンジンによる省力化で農村を豊かにしていくことから始まった考え方です。

いずれも、今日のヤンマーが掲げる

“より少ないエネルギーでより豊かな社会を実現する”というビジョンへとつながっています。

私たちは、創業者の精神を大切に、事業活動を通じて世界中の方々をより豊かにすることで、持続可能な社会を実現していきます。

【ブランドステートメント】

A SUSTAINABLE FUTURE

テクノロジーで、新しい豊かさへ。

編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2018年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として毎年発行しています。

掲載情報は、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000※の中核主題に沿って掲載しています。数値・データ等の詳細や過去の活動内容などは当社CSRウェブサイトに掲載しています。

※ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

■ 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
ISO26000

■ 報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2019年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行

2019年11月
（次回発行：2020年11月予定）



本冊子 冊子 / PDF (日・英)

CSRの取り組みを紹介した年次報告書です。（英語版はPDFのみの発行）



CSR ウェブサイト

より詳細なCSR情報はウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/>

CONTENTS

トップメッセージ	02
理念体系	04
ヤンマーグループの事業フィールド	06
特集「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて	
ヤンマーグループのCSR	12
VISION 01 省エネルギーな暮らしを実現する社会	14
VISION 02 安心して仕事・生活ができる社会	16
VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会	18
VISION 04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会	20
次世代育成活動／文化醸成活動	22

CSR活動報告

環境	26
組織統治	32
人権・労働慣行	34
ミッション実践活動	39
公正な事業慣行	40
消費者課題	42
コミュニティ参画・発展	44
.....	
第三者意見	48
ヤンマーグループの概要	50

ヤンマーらしい“新しい豊かさ”を実現するため、 社会とお客様の課題解決に取り組んでいきます。

社会からの期待やお客様の課題を解決する イノベーションを創出

今、私たちの暮らしは多くの社会課題に直面しています。地球温暖化の進行による極端な気象現象や大規模災害の頻発をはじめ、世界的な人口増加と経済発展にともなうエネルギー需要の増加や、食料需給バランスの不均衡、都市化の拡大によるインフラの整備・維持など、解決すべき課題が山積しています。企業には課題解決に向け、「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」など国際社会共通の目標達成に貢献できる取り組みに期待が寄せられています。

ヤンマーグループは、ブランドステートメントとして「A SUSTAINABLE FUTURE -テクノロジーで、新しい豊かさへ-」を掲げています。「食料生産」と「エネルギー変換」の分野において、テクノロジーを基に社会からの期待やお客様の課題を解決するためのイノベーションの創出に全力を挙げています。

“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現が SDGsの目標達成に貢献

“A SUSTAINABLE FUTURE”という考えのもと、ヤンマーは目指すべき4つの社会として、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」を定義し、実現に向けてさまざまな研究開発や事業活動に取り組んでいます。

これら4つの社会はSDGsの17の目標と169のターゲットと共通する点が多く、目指している方向性は同じです。たとえば、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」では、燃料や電力などエネルギーの効率的な利用や、再生可能エネルギー、未利用エネルギーなどの有効活用が欠かせません。

そこで私たちは、高効率で低燃費の産業用ディーゼルエンジンの開発・普及だけでなく、バイオガスマイクロコージェネレーションや廃食油を燃料とした発電システムの構築、籾殻を燃料としたガス化発電システムの開発などにも積極的に取り組み、電力の安定供給やCO₂排出削減に貢献しています。

また、パリ協定が求める脱炭素化社会の実現に向け、ヤンマーグループは「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」への参加を表明しました。事業活動を通じたエネルギーの効率化や再生可能エネルギーの拡大を進めることで、「グループ環境ビジョン2030」で掲げた「事業活動におけるCO₂排出量 (原単位) 30%削減

(2005年度比)」の達成に向け、グループ全体での環境活動を進めていきます。

ダイバシティを推進し 海外市場での課題解決に今後も注力

ヤンマーグループにおける2018年度の海外売上高比率は52.1%となり、グローバル化はさらに加速していかねばなりません。ヤンマーは、1957年に初の現地法人をブラジルに設立するなど早くから海外市場に目を向け事業活動を展開してきました。当時、日本からブラジルに渡った移民の方々の声に耳を傾け、農業用エンジンの販売を通じてさまざまな課題を解決していったように、今後も世界中のお客様のニーズに迅速かつ的確に応えたソリューションを提供していきます。

また、海外拠点におけるマネジメントの現地化や、グローバル人材の育成にもスピードを上げて取り組んでいきます。ダイバシティの考え方を積極的に取り入れ、多様なバックグラウンドを持つ社員が異なる価値観を尊重しながら共に働くことで、新たな発想と考え方による価値創造や独創的なソリューションの創出につなげていきます。

テクノロジーで人間も自然も豊かにする 「新しい豊かさ」を実現

“A SUSTAINABLE FUTURE”では「新しい豊かさ」という概念を提唱しています。豊かさの概念は、個人や環境、時代によって異なりますが、ヤンマーはテクノロジーを自社の価値の中心におき、「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立したものを「新しい豊かさ」と位置付けています。

地球の資源に限りがある中で、人間と自然が共に豊かさを保つために、テクノロジーは大きな役割を果たします。パワーソース、ロボット技術、スマート農業、エネルギーマネジメントシステムなど、私たちが提供するテクノロジーはさまざまです。そのテクノロジーを生み出すために、ヤンマーが大切にしている考え方のひとつに“ワクワク”があります。

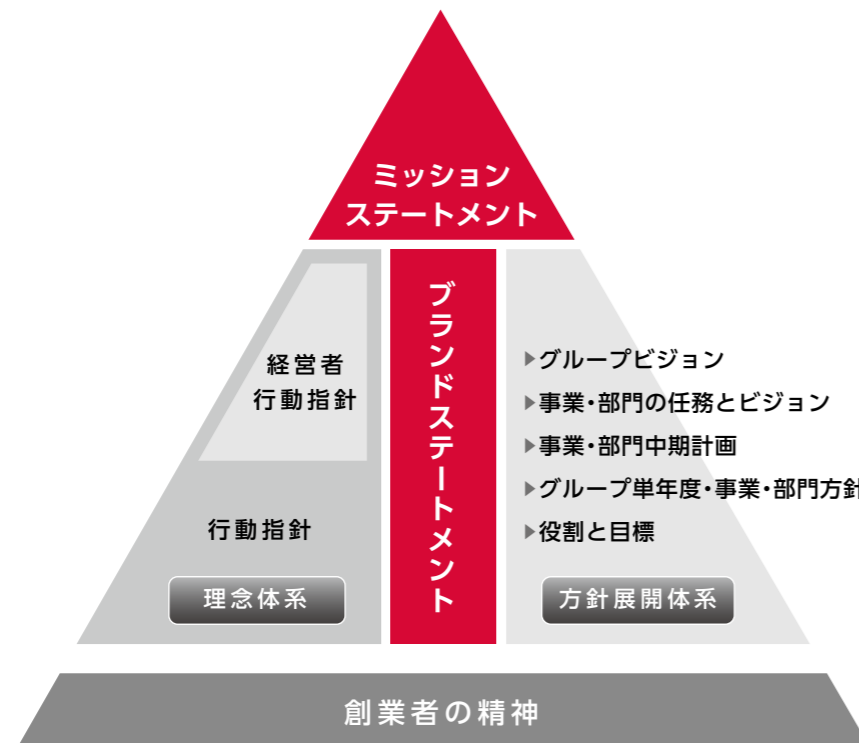
“ワクワク”とはお客様の「喜び」です。ヤンマー製品を通じてお客様の課題を解決し喜んでいただくこと。そして、それがヤンマーの社員一人ひとりの“ワクワク”にもつながっていく好循環を生み出していきたいと考えています。

代表取締役社長

山内健人

ミッションステートメント

わたしたちは
 自然と共生し
いのち
 生命の根幹を担う
 食料生産とエネルギー変換の分野で
 お客様の課題を解決し
 未来につながる社会と
 より豊かな暮らしを実現します。



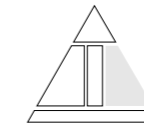
ブランドステートメント



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

グループビジョン



お客様が得る生涯価値を最大にすることで
 お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

ミッションステートメントと事業・部門の任務と
 ビジョンをつなぐものであり、
 ヤンマーグループが目指すべき目標像と
 お客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神



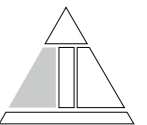
美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、
 創業者から代々受け継がれ、
 未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする



- 1 お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質の
ソリューションを提供せよ。
- 2 現場、現物、現実を直視せよ。
- 3 結果を出すことに執念を持て。
- 4 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
- 5 世界で勝てるスピードで動け。
- 6 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
- 7 あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
- 8 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
- 9 安住するな。世界に挑め。
- 10 将来目標を持て。自分を磨け。
- 11 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、ミッションステートメントを
 実現するための行動や判断の指針となるものです。
 私たちにとって最も大切なお客様に関わる
 指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに
 関する指針で締めくくっています。

大地 Land

海 Sea

都市 City

ヤンマーグループの事業フィールドは 私たちが暮らす「大地」「海」「都市」 そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

エンジン事業

小形エンジン

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。
●生産品：産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV(生涯価値評価)を展開しています。
●生産品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

ICT(情報通信技術)等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。
●生産品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連商材など

マリン事業

マリン(業務用・プレジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。
●生産品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPIに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。
●生産品：コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システム、可搬式発電機など

建機事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方小旋回機[VIOSシリーズ]をはじめ、発電機や投光機など建設機械、汎用商品をフルラインアップで展開しています。
●生産品：ショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機、投光機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。
●生産品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など



海 Sea

人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

マリン事業

マリンレジャー用エンジン 4LV シリーズ
小形軽量・高出力に加え、
加速性と静粛性を備えた
マリンエンジン

従来のヤンマーエンジンの特徴に加え、低速トルクと静粛性の向上を実現。150~250PSをラインナップし、セイルボートからパワーボートまで幅広い用途で操船の楽しさを提供します。



マリン事業

フィッシングクルーザー EX38.FB
多彩な釣り・多彩なアレンジに対応可能な
フィッシングクルーザー

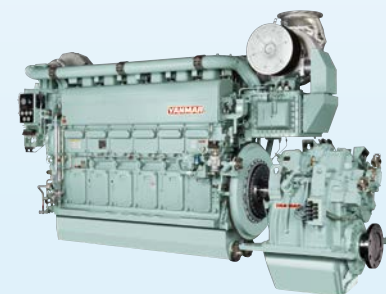
ハードトップ仕様で定評のあるフィッシング性能、艦装性、居住空間にフライングブリッジ仕様を追加しました。あらゆるマリンシーンに対応できるオールラウンダーボートです。



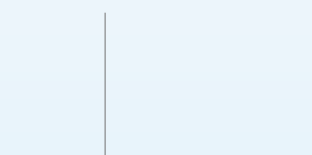
エンジン事業 大形エンジン

二段過給船用中速ディーゼル主機関 6EY26W
省エネ性能向上による環境負荷低減と
お客様のランニングコスト低減を実現するエンジン

直列に配置した2台の過給機で通常よりも多い空気量を確保することで、給気弁を早く閉じる高圧ミラーサイクルの給気弁閉タイミングを早めることが可能となり、排気ガス中のNOx排出量低減と、船舶航行時の実用出力帯における燃料消費率を、従来機関比約3.8~5.8%低減しました。



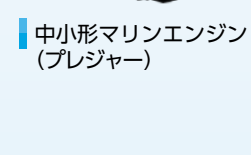
海水ろ過施設



船舶用大形主機関



中小形マリンエンジン (業務用)



中小形マリンエンジン (レジャー)



マリンギヤ



養殖網水中洗浄機



船舶用大形補機関



電気推進システム



FRP船



大地 Land

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

エンジン事業 小形エンジン

立形水冷ディーゼルエンジン TNV シリーズ
空冷ディーゼルエンジン L シリーズ
最新規制に適用した
クリーンディーゼルエンジン

ヤンマー独自の燃焼制御と後処理技術を使用し、欧州排ガス規制StageVの認証を取得したTNVシリーズ、Lシリーズ(L48Vは世界最小排気量エンジン)。世界中で活躍しています。



アグリ事業

[SMART PILOT] シリーズ ロボット/オートトラクター
ロボットテクノロジーが変える、
農業の未来

これまでより少ない人数で、これまでより多くの農作業が行える。精度を保つためのスキルも労力も必要としない。そんな夢のような話が、ついに現実のものに。新しい農業のカタチがはじまります。



アグリ事業

[SMART PILOT] シリーズ 密苗田植機「YR8D オート仕様」
ヤンマーの密苗×オート田植機で
低コスト&超省力化を実現

苗をやさしく丁寧に運び、高速作業でも熟練の植付け。誤差数センチの自動直進・自動旋回で誰でもまっすぐでラクな作業。さらに「密苗」と組み合わせることで、低コスト&超省力化を実現します。



ガスエンジン



パルーン投光機



工作機械



建機事業

油圧ショベル VIO20-6
ロングヒットセラー
VIO20の最新型油圧ショベル
VIO20-6は、上位クラス-6型のデザインと機能を踏襲し商品化しました。このクラスとしては、ヤンマー初の可変脚仕様も設定し、アタッチメント装着時でも高い安定性を実現しました。



コンポーネント事業

歯車研削盤 GB150
各種減速機用、高精度歯車の製造に貢献する
神崎歯車研削盤

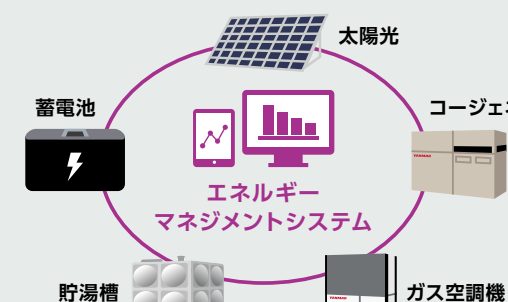
歯車の高精度歯面仕上げ設備として、大手自動車メーカーにも採用され大幅なギャノイズ低減に貢献し自動車の“静音化”に寄与しています。



エネルギーシステム事業

ヤンマーエネルギーマネジメントシステム (Y-EMS)
Y-EMSによりお客様に提供する
最適な熱電ソリューション

省エネルギーや省CO2などのお客様の目的に合わせて、コージェネ、ガスヒートポンプエアコン、ボイラー等の機器、太陽光などの再生可能エネルギーを包括制御し、熱電最適運用を実現します。



GHP



非常用発電機



ミニショベル



太陽光発電



コージェネレーションシステム



都市 City

エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン (GHP) など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効活用を目指しています。

ヤンマーグループのCSR

ミッションステートメントの実践を通して社会課題を解決し、 “A SUSTAINABLE FUTURE”の実現とSDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く4つの未来像を実現するために

欠かすことのできない理念です。

新興国を中心とした人口増加や経済発展により、エネルギー需要の増加、食料需給バランスの不均衡、気候変動など、解決が必要な社会課題が山積するなか、私たちは、SDGs*の目標およびターゲットの内容を踏まえ、さまざまなステークホルダーとの対話や協働を行いながら、事業を通じてこれらの課題解決に貢献していきます。



ヤンマーを取り巻く社会課題

*1 United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)
 *2 United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)
 *3 IPCC Fifth Assessment Report WGI SPM (2014) *4 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2012)

※持続可能な開発目標 (SDGs) について

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2015年9月に国連本部で採択された「私たちの世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた2030年までに達成すべき目標です。

途上国を対象としていた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」から、先進国も含めた世界全体の共通目標として17の目標と169のターゲットで構成され、各国における民間企業のイノベーション創出や技術による貢献に大きな期待が寄せられています。



「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像

VISION 01
省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION 02
安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

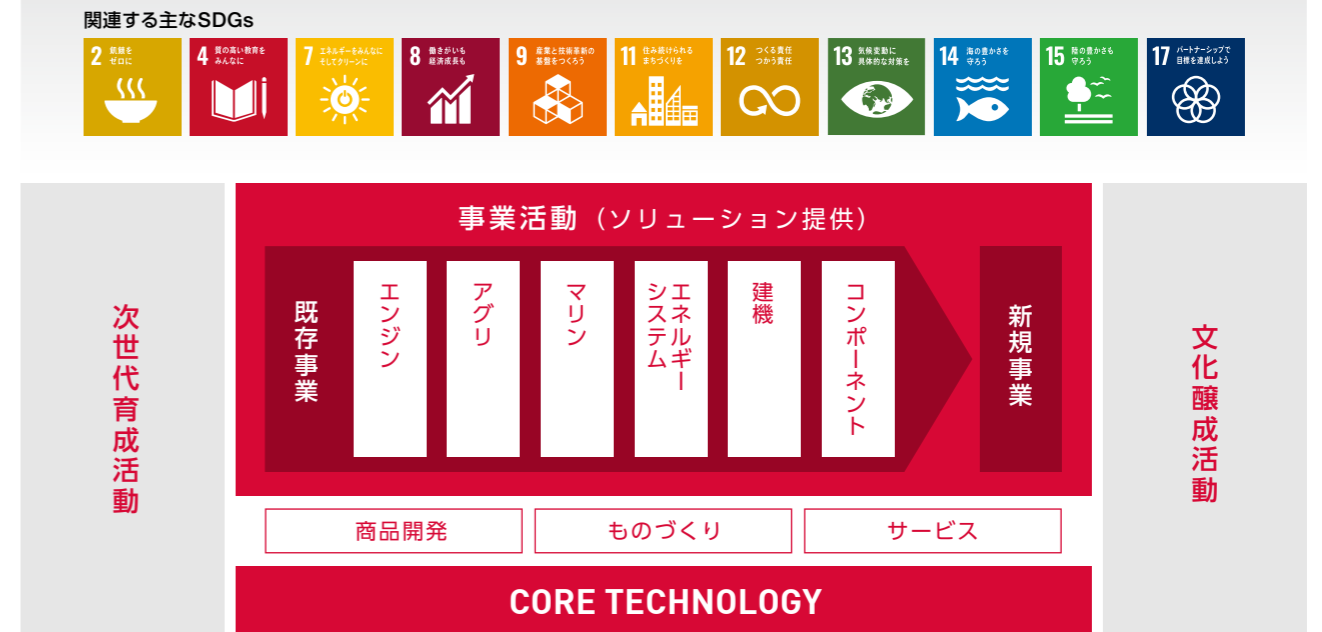
VISION 03
食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健康やかに生活できること。

VISION 04
ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

ヤンマーの企業活動を通じた貢献



ヤンマーのステークホルダー

お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。

従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。

ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。

地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。

環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

地域における再生可能エネルギーの創出で
資源の有効活用とCO₂排出量削減に貢献

関連するSDGs



顧客の課題

沖縄県内での廃食油回収量の約3分の1に当たる約2,500 t / 年を回収・再生・販売する顧客の事業が、FAMEやSVOの需要減少で継続が困難となっていた。



貢献できる社会課題

- ・資源の有効活用
- ・CO₂排出量の削減



ヤンマーグループの提供価値

廃食油を活用した大型発電システムで
地産地消の資源循環サイクルを創出

廃食油を活用したバイオディーゼルの燃料は、従来から一部の都市部などにおいてバスやトラック等の燃料として使用されていました。しかし、十分なメンテナンスが行われない場合は運転中に不具合が発生するなどの問題から活用が進んでおらず、自治体や企業は廃棄される食用油の処理、利活用などの課題を抱えています。

そうしたなか、沖縄県の産業廃棄物処理業者である大幸産業様では、沖縄県内の約3分の1にあたる年間約2,500tの廃食油を回収し、FAMEの生成やボイラー用燃料および家畜の飼料としてSVOを出荷していました。

しかし、近年これらの需要が安定を欠き、新たな活用方法を模索するなか、これまでは輸出していた廃食油を発電に活

用し売電する方向に事業の形を変えることを検討。SVOを燃料とする大型エンジンの国内実績がない未知の領域に、ヤンマーはお客様と共に挑戦しました。

SVOは常温では固化してしまうため、定常運転時には60℃以上に加熱するとともに、始動時・停止時にはA重油と適切に切り替えることが必要でした。そこで当社は、燃料加熱装置と燃料切替装置をユニット化することでこの問題を解決しました。

今回、このシステムを完成させたことで、発電した電力を自家用だけでなく新電力会社に余剰売電することを実現。事業収益が安定すると同時に、再生可能エネルギーを沖縄県内で循環させることを実現しました。沖縄電力では火力発電におけるA重油の使用量削減や県内のトラック配送の燃料削減により、年間3,060tのCO₂排出量削減といった効果が生まれています。

■SVO大型発電システムによる新たなビジネスモデル



「SVO」「FAME」とは？

「SVO (ストレートベジタブルオイル)」は、廃食油から不純物を取り除いただけの、生の植物油のこと。生成時の環境負荷は低いが、品質の問題や、常温では粘性が高いこと(軽油の約10倍)が難点です。

一方、「FAME (脂肪酸メチルエステル)」は、植物油にメタノールを添加し、エステル交換反応をさせて生成します。軽油と同じぐらい燃焼性が良いものの、酸化しやすく樹脂やゴムを劣化させることが課題です。

■システム導入後の成果

電力供給 (売電)
年間 **800** 世帯分 (510kWh)

CO₂排出量の削減
年間 **3,060** t
(東京ドーム83個分の杉木の吸収量に相当)

環境コミュニケーション (事業所見学)
年間 **4~5** 回

社員の声

さまざまな不具合を一つひとつ解決することで
お客様の信頼を獲得

お客様は、FAMEの需要減少に加え、飼料用に添加していたSVO自体にダイオキシン混入の危険性がある欧州での事例を懸念し、新たな活用方法を模索されていました。SVO発電事業は長期の安定運用が課題でしたが、私たちは、まず別機種の中古発電設備で試験運用を繰り返し、さまざまな不具合を一つひとつ解決していきました。その姿勢がお客様の信頼につながり、大型発電設備の導入にいたったと考えます。

運用に際しては、低質油エンジンの識者を含むタスクチームの発足、遠隔監視を用いたデータ確認などヤンマーグループの強みを生かし、課題解決に貢献してきました。

SVO発電は、社会を持続させる取り組みであり、お客様のSVOを地産地消で活用したいという願いの実現が、当社の使命でもあると信じています。



ヤンマーエネルギーシステム株式会社
ソリューション推進室
技術開発部 技術グループ
佐藤 和男

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

建機レンタル市場の効率的な取引を支援することで建設市場の活性化と円滑なまちづくりに貢献

関連するSDGs



顧客の課題

2023年に建国100周年を迎えるトルコでは建設投資が活発化。建機レンタル市場は、オーナーの効率的な活用・管理、ユーザーのコスト削減などが課題になっていた。

貢献できる社会課題

- ・円滑なまちづくりの推進
- ・建機・建設レンタル市場の活性化・効率化

ヤンマーグループの提供価値

トルコの機械オーナーとユーザーを効率的につなぐ建機シェアリングサービス「MakinaGetir」を展開

近年、トルコでは建設市場が活況を呈しており、今後もさらなる成長が見込まれています。これにともない建設機械のレンタルについても需要が増加しており、ヤンマーグループとしても新たなビジネス機会と捉えています。

特に、レンタル市場のさらなる活性化につながる建設機械におけるP2Pシェアリングプラットフォームの可能性に着目し、準備を進めてきました。これは、トルコの建機レンタルビジネスにおいて、ユーザー、オーナー、ディーラーそれぞれが課題を抱えていたからです。

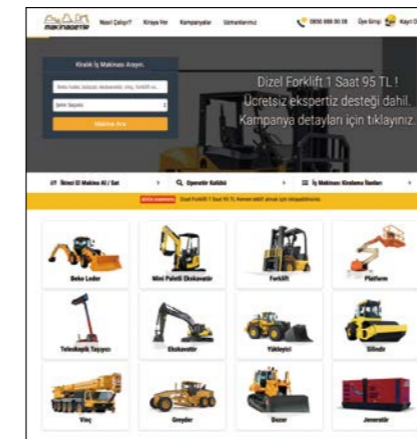
ユーザーは機械が必要な時にレンタル会社とのやりとりに

手間がかかり、機械とオペレーターを効率的に見つけることができていませんでした。さらに、オーナーは貸し出せる顧客に限られたり、遊休状態の機械を多く抱えたりしていました。また、ディーラーも限られたエリアでしかサービスを提供できず、経験豊富なスタッフの不足や在庫管理などにも悩みを抱えていました。

そこで、ヤンマーはオンラインシェアリングプラットフォーム「MakinaGetir (マキナゲテル)」の事業を立ち上げ、2019年度から本格的に運用を開始しました。このサービスにより、ユーザーは簡単で透明性の高いサービスを受けられ、オーナーは新しいセグメントの顧客にアプローチが可能となります。

そして、当社自身は仲介手数料の収益だけでなく、将来

的には保険、決済、メンテナンス、輸送などさまざまなサービスの提供や、ヤンマー製品の販売にもつなげることができると考えています。今後は、お客様から得られる利用状況などのデータを活用した新たなサービスの創出に取り組んでいきます。



「MakinaGetir」のウェブサイト

サービス導入後の成果 (2019年7月21日現在)

登録機械 **4,859**台

社員の声

「MakinaGetir」を通じて機械オーナーに新たなビジネス機会を提供

「MakinaGetir」のプロジェクト開始直後は機械オーナーに対し、プラットフォームに関心を持っていただくことに苦労しましたが、このときに役に立ったのがヤンマーのブランド力です。しばらくすると、ヤンマーと「MakinaGetir」の両ブランドを、より多くの人に認知していただくことができました。

これは「MakinaGetir」が機械オーナーに対して新たなビジネス機会を提供することで、機械オーナーが現実的な投資計画を立てることができるようになったからです。また、「MakinaGetir」の普及にともない、エネルギーシステムや建機、アグリ分野などの他のヤンマー事業における新たな事業機会の創出にもつながっています。

P2Pのビジネスをさらに普及させるため、今後もお客様の声に耳を傾け、サービスの改善に努めていきます。



YANMAR TURKEY MAKINE A.Ş.
P2P CE Turkey
Satış Direktörü / Sales Director
Burak Sig



VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

スマート農業の実現により
食料生産のさまざまな課題に貢献

関連するSDGs



顧客の課題

農業従事者の減少や高齢化の進行による労働力不足のなか、遊休農地解消と農地集積、作業の省力化・効率化が求められている。

貢献できる社会課題

- ・生産性の向上
- ・労働力不足の解消



ヤンマーグループの提供価値

自動運転技術を搭載した「オート田植機」と「ヤンマーの密苗」栽培技術で低コストと超省力化を実現

近年、日本国内では担い手の減少や高齢化の進行などによる農業の労働力不足が社会課題となっています。また、1経営体当たりの平均経営耕地面積が拡大するなか、農作業のさらなる高効率化が求められています。

そこで、ヤンマーはICT技術やロボット技術を活用した「スマート農業」と最新の栽培技術を組み合わせ、生産性の向上や経済性の追求を支援しています。

たとえば、自動運転技術「SMARTPILOT」シリーズとして販売している密苗田植機「YR8Dオート仕様」もその一つです。誤差数cmの高精度測位方式RTK-GNSS（※図）を採用したことによって、「直進モード」では誰にでもまっすぐな植付けが可能です。さらに「オートモード」では直進はもちろん、旋回のハンドル操作、植付部の昇降、植付開始操作が一切不要となり、連続自動作業によって長時間でもラク

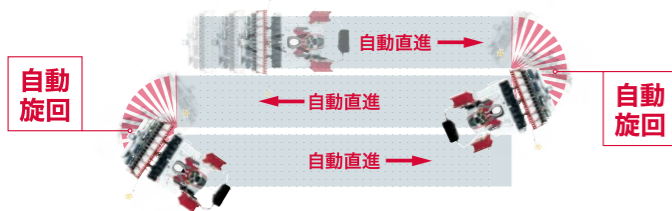
に田植作業が行えます。また、手元のタブレットから、作業範囲や経路作成、作業軌跡の確認なども簡単にできます。このように田植え経験が少ない方でも、ヤンマーのオート田植機ならまっすぐな田植作業を高効率に行え、オペレーター不足の解消に貢献しています。

このような高精度な作業が誰にでも可能な「オート田植機」に加え、さらに「ヤンマーの密苗」栽培技術によって、育苗箱数の減少等による資材費の低減、また苗運びや苗継ぎ回数等の補助作業の低減が実現できます。

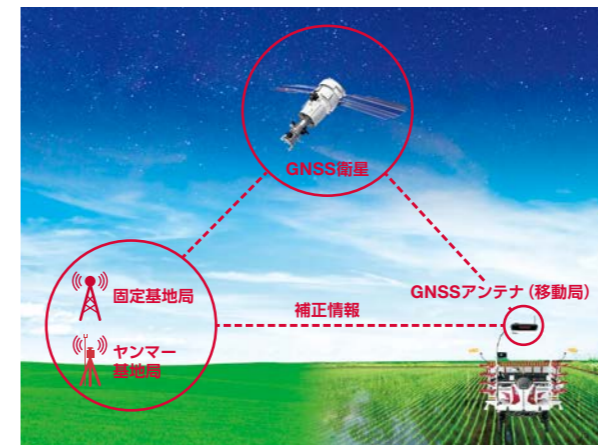
「オート田植機」と「ヤンマーの密苗」は、補給時間の短縮と連続作業の自動化によって田植作業の革新的な効率化を実現し、日本各地に農業の新しいカタチをつくりだしています。

密苗とは？

苗箱1枚当たりの乾籾播種量が通常100~150gのところを、250~300gと高密度に播くことで、育苗箱数を減らし、さらに、ヤンマー独自の技術で高密度に播種した苗を慣行の「約1/3の面積」で精密に小さくかき取り、これまでの田植作業と同様に正確に移植する技術です。密苗仕様の田植機は、慣行苗の植付けも可能です。



オートモードでは、自動直進・自動旋回が可能



GNSS衛星と基地局からの補正情報により誤差数cmの高精度作業が可能

■オート田植機×ヤンマーの密苗でさらに効率アップ



❗ 管理方法は従来とほぼ同等で難しい技術は不要

海外への展開

「Mitsunae」で世界の稲作を変える

現在、アジア地域でも密苗仕様の田植機を販売しています。密苗は慣行栽培とほぼ同じ管理方法で栽培が可能であり、育苗箱数が減ることなど日本同様に導入メリットが期待されています。

しかし、田植機が普及している日本とは異なり、前提となる育苗技術が不足しているため、密苗の普及には育苗技術そのものの向上が必要です。そのためにすでに一部の国では現地の農業試験場などと共同試験を実施しているほか、密苗を使った育苗指導に取り組んでいます。



ミャンマーでの育苗指導

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

海の素晴らしさと愉しさを
多くの人々と分かち合い
ワクワクできる社会の実現に貢献

関連するSDGs



顧客の課題

マリン分野では、過酷な海洋環境での使用にも耐えられる信頼性の高さや、パワフルで安定したパフォーマンス、環境性、経済性に優れたエンジンが求められています。

貢献できる社会課題

・持続可能な海洋環境



ヤママーグループの提供価値

ヤママーが培ってきた
製品の耐久性・信頼性・環境性能を
マリンレジャーの世界にも展開し
顧客の課題解決を通じて
企業価値向上に寄与

ヤママーは、大型船の主機や補機エンジン、ヨット用エンジン、漁船、プレジャーボートなど、さまざまなマリン関連製品を展開しています。

マリンエンジンは、海上での稼働となるため高い品質と環境性能が要求されますが、耐久性や信頼性、高効率を誇る当社のエンジンは、市場で高く評価されています。当社はこうした強みを生かし、世界中の人々に親しまれているマリンスポーツへの協賛活動に取り組んでいます。

欧米では、ヨットなどのマリンスポーツや、釣り、クルージング、スキューバダイビングなどマリンレジャーが文化として深く根付いている地域も多く、協賛活動はマリンレジャー全体の裾野を広げるとともに、当社の企業価値向上に寄与するだけでなく、ひいては当社が目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現につながっていくと考えています。

アメリカズカップ

アメリカズカップは、世界のトップセーラーが集う最高峰のヨットレースです。ヤママーは、2018年の第35回大会で「オフィシャル・マリン・エンジン・パートナー」として参加しましたが、第36回大会は「オフィシャル・マリン・パートナー」としてより深く参画し、すべてのレースをサポートします。

近年、レース艇のハイテク化と高速化が進むなか、アメリカズカップの成功を支えるレース運営艇には、高性能で耐久性・信頼性の高い、環境に配慮したパワーソースが求められています。

当社の船用エンジンが、その運営艇に搭載されるとともに、その他公式ボート向けのエンジンも提供する予定です。これにより、当社の優れた技術力、マリンエンジン界におけるプレゼンスの高さをアピールするとともに、この支援を通じて、マリンエンジンのノウハウ、技術のさらなる向上を図ります。



レッドブル・フライングジェネレーション

レッドブル社が行っている、若手セーラーの育成を兼ねたフライングカタマランクラスの競技を支援しています。若手セーラーの育成支援によりセーリングの裾野を広げるとともに、ヤママーの社会貢献活動における主要テーマの一つである次世代育成にもつながる活動として位置付けています。

なお、レッドブル社が世界で行っているさまざまなスポーツスポンサーシップの活動は、人材の育成支援と、ヤママーが目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現という2つの重要な価値観とも合致するものであり、サッカーの支援などでも同社と協力しています。



ヤママーレーシング

セーリングスポーツの中でも伝統と格式のあるインターナショナルドラゴンクラスのセーリング競技に、2018年から当社独自のレーシングチームで参加しています。2019年7月に開催されたドイツでの大会では2位の好成績を収め、競技を盛り上げました。2019年度も同大会を含めグレードの高い6つの世界大会に参戦を予定しており、年間ランキングの上位を目指しています。ドラゴンクラスは、セーリングを愛し、社会でも活躍するビジネスパーソンが多く参加しています。当社としてマリンに関する知見を深めるとともに、競技参加者を通じてヤママーのファンを広げていきます。



ヤママーレーシングのセーラー

社員の声

アメリカズカップの
スムーズな大会運営に貢献し
ヤママーのブランド価値を向上

風を帆で受けボートを走らせるセールボートは、離着岸時の動力やボート内の生活電源としてエンジンが搭載されています。使用環境が海上のため、エンジンには信頼性・耐久性が求められますが、ヤママーのディーゼルエンジンはその点で高い評価を得ており、世界トップクラスのシェアを獲得しています。

特に欧米では認知度が高く、「マリンエンジンといえばヤママー」と答える人も多くいます。第36回アメリカズカップでは、スムーズな大会運営に貢献することで、マリンスポーツとそのフィールドである海洋環境との共存に貢献し、ヤママーのブランド価値向上に努めています。



ヤママー株式会社
エンジン事業本部
小形エンジン統括部
開発部 船用技術部
第一技術グループ
石井 孝樹

事業の枠を超え、より豊かな未来に向けて

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。

次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会、一般財団法人 山岡記念財団などの活動、ヤンマーミュージアムやキッサニア甲子園のパビリオンを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。

また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツのサポート、生産者と消費者をつなぐプレミアムマルシェの開催による新しい“農”の追求などに努めています。

次世代育成活動

ヤンマーミュージアム

■リニューアルオープンしたヤンマーミュージアム

リニューアル工事を実施していた「ヤンマーミュージアム」が、2019年10月にオープンしました。新たなコンセプトは「やってみよう!わくわく未来チャレンジ」。世界初の小型ディーゼルエンジン開発に成功した山岡孫吉のチャレンジ精神を受け継ぎ、わくわくするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育むチャレンジミュージアムです。

ボルダリング&クライミングやアスレチック、サッカーなど、カラダを使った遊びの要素を大きく取り入れ、最先端の映像技術を使ったアトラクションにチャレンジすることで、ヤンマーが考える“A SUSTAINABLE FUTURE”の世界を体感することができます。

また、当施設には当社が進める食プロジェクト「プレミアムマルシェ」の店舗として、Premium Marché BIWAKOを併設し、より豊かな食体験を提供します。



リニューアルオープンした「ヤンマーミュージアム」

■2018年度も地元中学校や高校の学校教育に貢献

旧ヤンマーミュージアムは、山岡孫吉が生まれ育った滋賀県長浜市に、“ここにしかない感動”を体験いただくことをコンセプトに開館し、2013年3月のオープン以来、累計約55万人(2018年8月末時点)もの方々にお越しいただきました。「大地」「海」「都市」の3つの事業フィールドにおける豊富な展示内容やワークショップを通じて、ヤンマーの歴史やものづくりの仕組みなどを体験しながら学ぶことができ、地元小学生の学校教育や、中学生の職場体験などに多数利用いただきました。

2018年度は、長浜市が実施している「未来に輝く長浜人育成事業」の一環として、長浜北高校、伊香高校に当ミュージアムの館長・山本昇らを講師として派遣しました。長浜北高校では、1年生の生徒に向け当社の歴史と長浜地域での取り組みを紹介。一方、伊香高校では、2年生の生徒とグループごとに懇談し、湖北地域の良さや当社の事業を伝えました。

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人財の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに約5,700名が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を開始しました。奨学金希望者に「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで元Jリーガーの指導を受けてもらい、そのなかからサッカーのスキル、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。

2018年度は、タイ46名、インドネシア35名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。また、タイでは2016年7月、バンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充。一方、インドネシアでは2018年の国交60周年を機に対象を大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学への奨学金事業を開始しました。



研修旅行に参加した留学生

在籍者 (2019年3月末現在)

大学院生 ▶ 32名	タイ ▶ 104名
留学生 ▶ 10名	インドネシア ▶ 92名
高校生 ▶ 23名	
国内計 65名	海外計 196名

※奨学生同士の研鑽と親睦を図るために、技術系大学院生の「研究発表会」や外国人留学生を対象とした「日本の世界遺産を巡る研修旅行」なども実施しています。

一般財団法人 山岡記念財団の活動



公開レクチャーコンサート



若者文化研究成果発表会



科学技術講演会

山岡記念財団は、山岡孫吉のディーゼル博士とドイツに対する感謝の思いを継承することを目的に2016年11月に設立されました。日独の学術・文化交流を中心として、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐために事業展開を行っています。

3年目となる2018年度は、学術事業として、再生可能エネルギーをテーマとした科学技術講演会を実施。日本から福島再生可能エネルギー研究所所長の中岩勝工学博士、ドイツから連邦議会議員・ドイツ社会民主党(SPD)行政官のヨハン・ザートホフ氏を講演者としてお招きしました。

文化事業としては、ドイツを本拠地として活躍されている世界的指揮者の大植英次氏による中高生吹奏楽部の皆さんを対象とした公開レクチャーコンサートを長浜市と尼崎市で開催したほか、若者文化に関する研究助成と、助成に採択された若手研究者の成果発表の場としてシンポジウムを開催しました。

賛助会員様向けの事業としては、財団設立以降初めてのドイツ研修旅行を実施し、各地の視察と現地の方との交流を通してドイツ文化を肌で感じていただきました。

次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、学術・文化を通じて日独の交流を図り、国連が提唱するSDGs実現の一翼を担っていきたくと考えています。

キッズニア甲子園「ファーマーズセンター」パビリオン

ヤンマーは、「子どもたちに“新しい農の姿”を感じてもらい、未来の農業体験」をコンセプトに、スタイリッシュでおもしろいこれからの食づくりが体験できる「ファーマーズセンター」パビリオンをキッズニア甲子園※に出展しています。

また、2019年9月には当社Premium Marché FARMSで「Out of KidZania ヤンマー」を開催しました。子どもたちに「もっとリアルな体験をしてもらいたい、未来の農業について考えてもらいたい」という想いから、キッズニアの街を飛び出し、実際の仕事現場を知ってもらい体験型プログラムとして実施しました。当日は小学4年生～中学3年生の生徒47名がキッズ社員として参加。農業に関する説明やヤンマーのスマート農業への取り組み、農場での収穫体験等を通して未来の農業への提案をグループで考え、発表してもらいました。

当社は今後も、パビリオンでの体験が、将来の食糧生産を担うファーマーの誕生につながることを期待しています。

※キッズニア甲子園は、子どもたちがさまざまな仕事体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるエデュテインメント型の職業・社会体験施設です。エデュテインメントとは、エデュケーション(学び)+エンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語です。



Out of KidZania ヤンマー



兵庫県洲本市洲本第二小学校2年生の久保田弓月さんの作品「みよがのしゅうかく」

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めようことを目的に、全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)、都道府県水土里ネット(都道府県土地改良事業団体連合会)が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第19回(2018年)には全国から6,284点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞24点、入選163点が決まり、ヤンマー賞には久保田弓月さん(兵庫県洲本市洲本第二小学校2年)『みよがのしゅうかく』を選出しました。

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第29回となる2018年は、引き続き「農業」を“食農産業”に発展させるをテーマに、全国から論文42編、作文596編の応募がありました。論文の部の大賞は「日本の養豚業を“食農産業”として発展させる提言～日本の養豚に新たな風を～」(鹿児島県立農業大学校畜産学部 畜産研究科2年・伊丹恵理瑛さん)、作文の部の金賞には「千年続いた草原を阿蘇のプラトホームに!～ストーリー性に満ちた畜産経営を目指して～」(熊本県立農業大学校農学部 畜産学科1年・市原朱沙さん)がそれぞれ選ばれました。



「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の入選発表会(論文入賞者の皆さん)

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

私たちは、スポーツが国境や人種、世代、言葉の壁を越えて与えてくれる喜びや感動の瞬間を生み出す力を通じ、ヤンマーのブランドやメッセージを伝えるため、ヤンマーが目指す“ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会”と親和性の高いスポーツを応援しています。

欧米においては米国メジャーリーグサッカークラブ、「ニューヨーク・レッドブルズ」への協賛を実施しています。東南アジアでは各国代表チームや個別FC、また、2016年に続き、「東南アジアサッカー選手権2018年大会」(AFF SUZUKI CUP2018)のオフィシャルスポンサーを務め、同大会ではヤンマーが協賛するサッカーベトナム代表が2度目のチャンピオンとなりました。

サッカーベトナム代表チームへの協賛に際しては、経済的な支援だけでなく、ベトナム代表の練習場(YANMAR FIELD)でのヤンマー製品(トラクター)や、セレッソ大阪が持つ芝管理技術の活用など、技術的な面でのチームのサポートも行っています。

マリンスポーツは、ヤンマーのマリン関連事業との関係が深いスポーツで、「アメリカスカップ」等をパートナー企業としてサポートしてきました。詳しくはP20-21「特集「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けてVISION04」をご覧ください。



「東南アジアサッカー選手権2018年大会」優勝のサッカーベトナム代表



YANMAR FIELD(ベトナムサッカー連盟の公式練習場)



ANNIVERSARY
© CEREZO OSAKA



©2018 CEREZO OSAKA

セレッソ大阪

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生、翌1994年にJリーグに昇格しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手、乾貴士選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。

さらに、2014年にはセレッソ大阪ホームスタジアムである長居陸上競技場(第1・第2)のネーミングライツを取得、「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」として、サッカーをはじめ、さまざまなスポーツやイベントを通じた豊かな生活文化の醸成に貢献しています。

2019年は過去25年の活動で積み上げてきたサポーター、ホームタウン、スポンサーを含めたすべての方々への感謝をテーマに、25周年プロジェクトを企画、さまざまなイベントを実施しています。

ヤンマーはこうした自社の歴史や、企業として目指す社会の実現と深く関わるセレッソ大阪を通じて、サッカーが与えてくれる喜びや感動、挑戦することの大切さを次世代の子どもたちをはじめ、より多くの人々に伝えていきたいと考えています。

環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています

グループ環境ビジョン2030の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向け「グループ環境ビジョン2030」の目標達成に取り組んでいきます。

ヤンマーグループは、「パリ協定」および「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標年にあたる2030年時点の到達目標として、2018年7月に新たに「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。

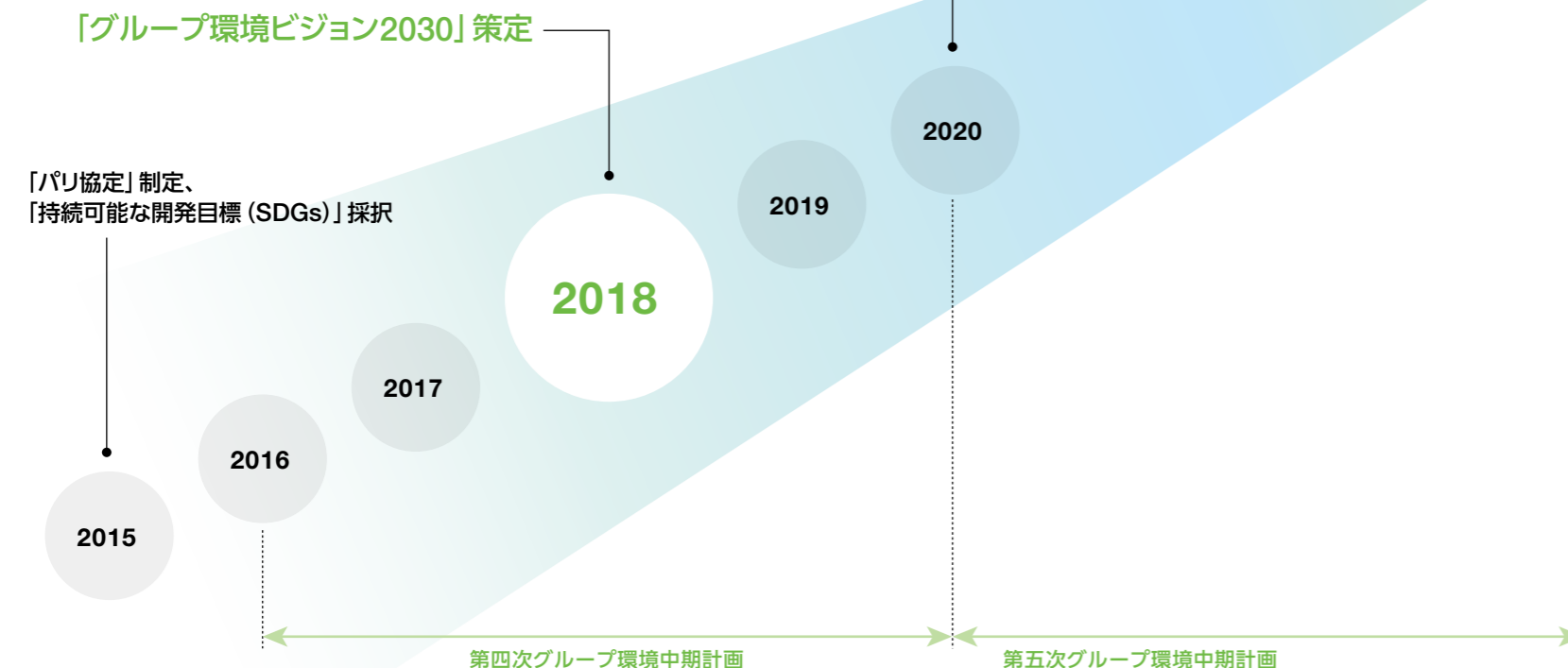
新たな環境ビジョンでは、これまで進めてきた4分野の目標達成に向け、引き続き各施策に取り組むとともに、地球温暖化対策で新たに設定した「事業活動におけるCO₂排出量原単位30%削減 (2005年度比)」の達成に積極的に取り組んでいきます。

2020年には第五次環境中期計画の策定を予定しており、「グループ環境ビジョン2030」達成へのより具体的な道筋を示し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境関連で貢献できるSDGs



「第五次グループ環境中期計画」策定予定 (対象年度 2021~2025)



グループ環境ビジョン2030

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、地球温暖化問題の解決と、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

4. 生物多様性への取り組み

- ・自然との共生に配慮した事業活動の推進
- ・生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供

1. 地球温暖化対策

- ・製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減
- ・事業活動におけるCO₂排出量を2005年度比 30% 削減 (原単位)

2. 資源循環型社会への貢献

- ・事業活動における廃棄物を削減
- ・リサイクル資源の有効活用を推進
- ・製品の3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進

3. 環境負荷物質の削減・管理

- ・環境負荷物質の使用量削減
- ・サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

持続可能な社会を実現

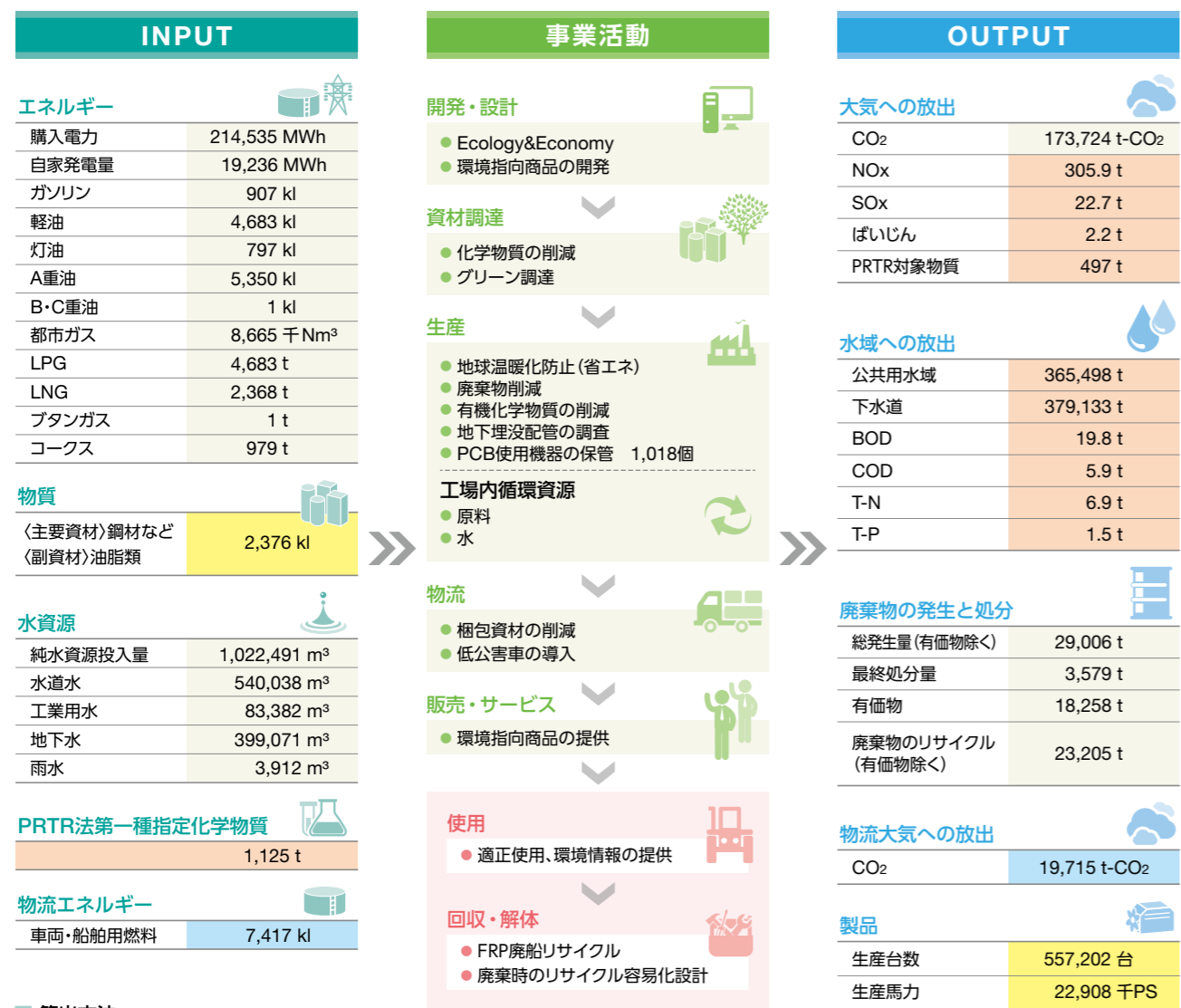
2025

4分野における目標 (2025年時点)

分野	目標
1. 地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、排出削減に向けた取り組みの推進 ・グループ製品・サービスによるCO₂削減貢献量の算定・公表
2. 資源循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全事業所の廃棄物リサイクル率 95%以上 ・廃製品のリサイクルネットワークの確立、廃製品リサイクル率の集計・公表
3. 環境負荷物質の削減・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全製品の有害化学物質使用情報の公表 ・グリーン調達 ▶ CSR調達へのレベルアップ (サプライチェーン全体への展開完了)
4. 生物多様性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ生物多様性ガイドラインの策定およびサプライチェーンへの展開・遵守 ・グループ基準をクリアした「環境配慮商品」の、売上高比率 50%以上

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2018年度はデータ集計の対象範囲を広げ、一部のデータを除き、国内の製造事業所から国内グループ会社に変更し、環境負荷の計測と必要なデータの集計を行いました。



地球温暖化対策

CO₂排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献しています

■製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループは、LCA(ライフサイクルアセスメント)による製品のライフサイクル(原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで)における温室効果ガス(CO₂)排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減(原単位)を進めています。

引き続き、今後のスコープ3情報の開示に向け、グループ全事業のLCAデータの把握と、環境データ公表範囲の拡大を進めるとともに、次期環境中期計画での数値目標の設定を検討します。

■事業活動におけるエネルギーの効率使用とCO₂排出量の削減

ヤンマーグループは、国内に展開する全生産事業体にお

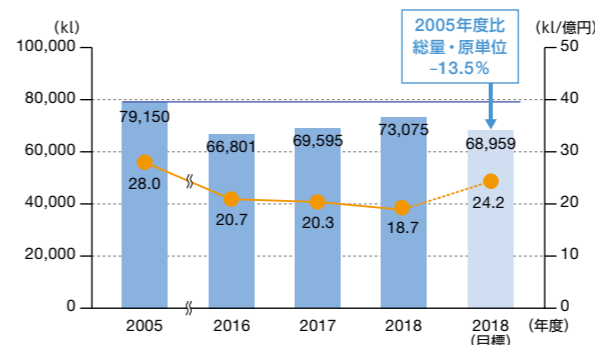
いて、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する態勢をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

また、ピーク電力の使用量削減と、自然災害などによる送電停止リスクの低減を目的として、自家発電設備・GHPの積極的な導入も進めています。

2018年までの削減目標は、国内製造事業においてはエネルギー使用量の総量および効率使用の指標となる原単位で13.5%、CO₂排出量も同じく13.5%に設定しています(いずれも2005年度比)。

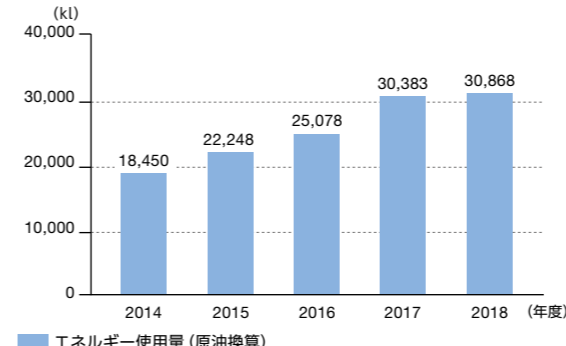
2018年度はエンジン事業の生産増により、前年度と比較してエネルギー使用量は3,480klの増加、CO₂排出量は4,678tの増加となり、総量の削減目標値を超過しましたが、原単位については前年度に引き続き目標を達成することができました。

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位(国内)



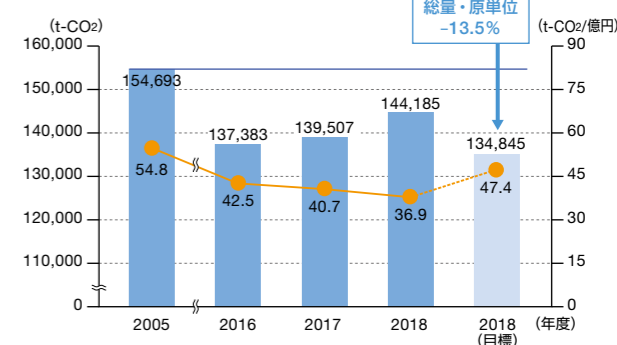
■ エネルギー使用量(原油換算) ● エネルギー使用量原単位
※2016年度実績より ヤンマー(株)伊吹生産部、ヤンマー農機製造(株)鹿児島事業所を追加

エネルギー使用量(海外)



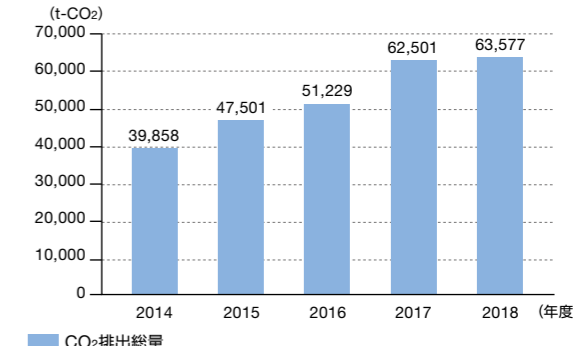
■ エネルギー使用量(原油換算)
対象事業会社: [北米・中南米] YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS [欧州] YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY [アジア(インドネシア)] YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

CO₂排出総量・CO₂排出量原単位(国内)



■ CO₂排出総量 ● CO₂排出量原単位
※2016年度実績より ヤンマー(株)伊吹生産部、ヤンマー農機製造(株)鹿児島事業所を追加

CO₂排出総量(海外)



■ CO₂排出総量
対象事業会社: [北米・中南米] YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS [欧州] YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY [アジア(インドネシア)] YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機(中国), 洋馬発動機(山東)

GLOBAL TOPICS 中国
洋馬発動機(山東)有限公司

3,000kWhの大規模太陽光発電システムを設置し、CO₂排出量を約1,800t削減

ヤンマーグループ会社の洋馬発動機(山東)は、省エネルギー活動の一環として事業所の屋根に大規模な太陽光発電システムを設置し、2019年2月から本格稼働を開始しました。

最大発電量は3,000kWhで、年間約350万kWの発電量を見込んでいます。これは2017年度比で事業所全体における電力使用量の約40~50%にあたり、これにより、約1,800tのCO₂排出量を削減することができます。

太陽光発電にかかる電力使用コストは、市場価格の9割で設置業者から買い取る仕組みで、年間約25万円のコスト削減につながります。



屋根に設置した太陽光発電システム

資源循環型社会への貢献

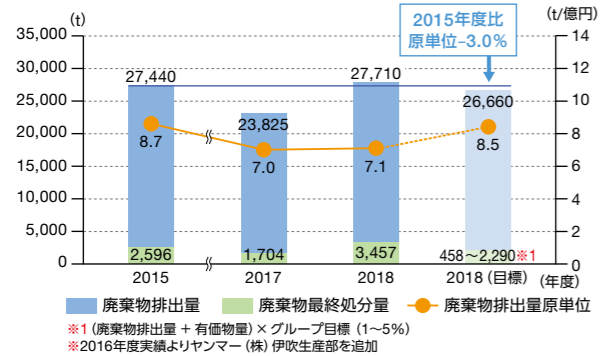
限りある資源の有効活用に向け 省資源化に取り組んでいます

■事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。

各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターン化など再資源化に取り組んでいます。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、グループでの廃棄物の多くを占める鋳造系廃棄物について、電気炉の導入により大幅な削減に成功し、さらなるリサイクルの拡大を進めています。

廃棄物排出量および原単位と最終処分量(国内)



国内製造事業の廃棄物排出量については、2018年度は2015年度比で原単位3.0%以上削減することを目標としていましたが、実績は18.9%の削減となり、目標は達成することができました。

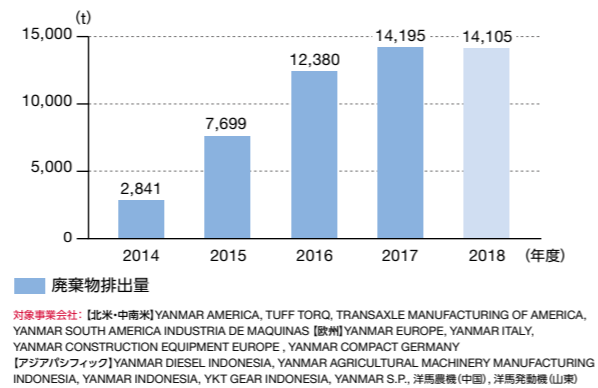
■製品の3Rの推進

ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守を目的に、製品に含有される有害化学物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。さらに、グループの商品アセスメント規程において、リサイクル・省資源に関する評価を採用することにより、製品開発に係る従業員の意識向上に努めています。

また、アグリ・建機事業では中古製品の回収・再販売、マリン事業では廃船に使用されるFRPのリサイクルなどに取り組んでいます。

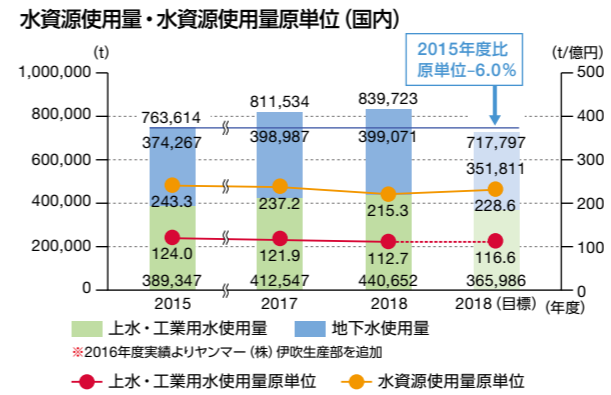
今後は、製品のリサイクルに関するデータの把握、グループ目標の設定など、活動のレベルアップを進めていきます。

廃棄物排出量(海外)

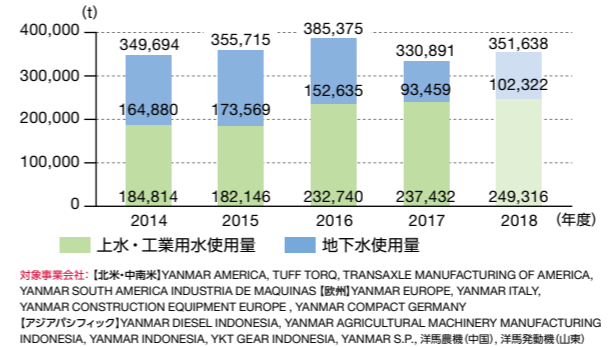


■水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。国内製造事業の水資源使用量については、2018年度は2015年度比で原単位6.0%削減することを目標としていましたが、実績は11.5%の削減となり、目標を達成することができました。



水資源使用量(海外)



環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

■化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

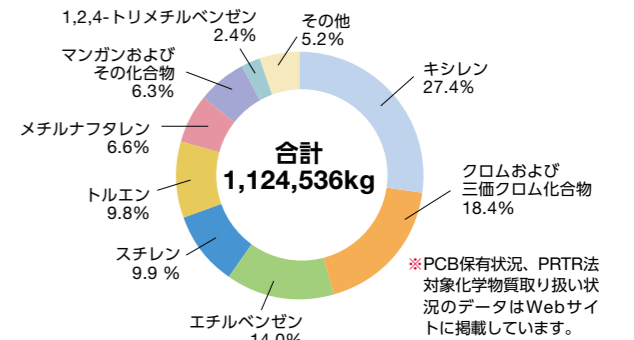
2018年度のPRTR対象物質の使用量は、基準年である2011年比において、原単位で29.1%の削減を実現しましたが、取扱量は昨年度より約35t増加しました。

その主な要因は、グループ製品の生産増や、塗装・船舶製造用の有機溶剤使用量が増加したためと推定されます。

次期環境中期計画では、国外の事業所については、新たに

所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、管理体制のレベルアップを図ります。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



■サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

今後もヤンマー製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

ヤンマーグループ共通禁止物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

ヤンマーグループ共通禁止物質

アスベスト、特定フロン(CFC、HCFCその他)、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF(リフラクトリーセラミックファイバー)

生物多様性への取り組み

自然との共生、生態系の保全に取り組んでいます

ヤンマーグループは、生物多様性の保全に向け、各事業所での排気ガスおよび排水による環境汚染の防止や、従業員への安全・啓蒙活動の実施、梅田ミツバチプロジェクトの支援(P44コミュニティ参画・発展で紹介)など、自然との共生に配慮した事業活動の推進に取り組んでいます。

また、廃食油発電事業(P14-15特集 VISION01で紹介)や、食品残さ・粉殻などの食品系廃棄物を利用したバイオガス事業の推進、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

経営の透明性向上を図り 管理体制の強化を図っています

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

独立性の高い社外取締役を選任し 経営の公正性・客観性・透明性を高めています

グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2019年6月30日現在10名で構成され、取締役のうち1名は独立性の高い社外取締役とし、経営の公正性・客観性・透明性を高めています。

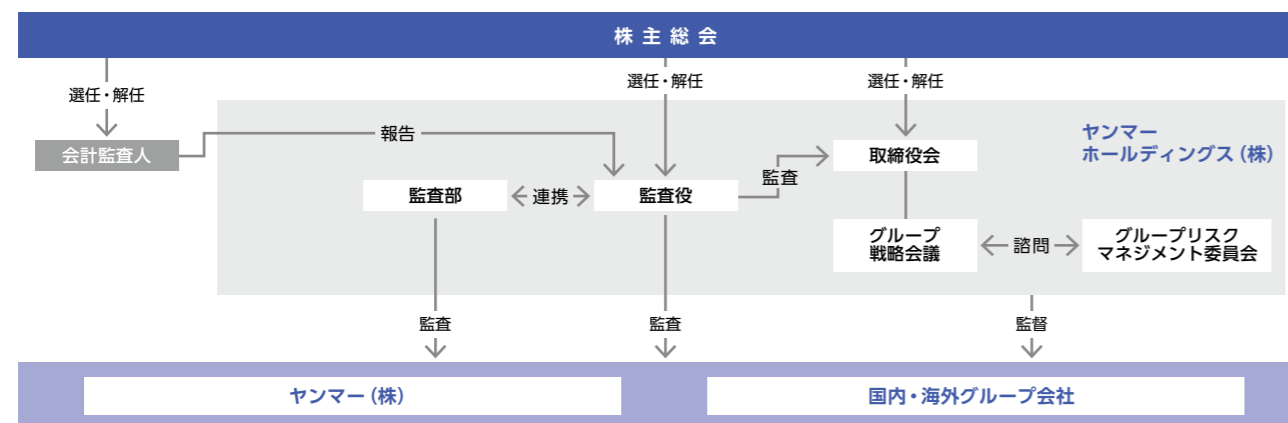
ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置し、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。2018年度は会議を20回開催し、グループの中期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループ経営上の重要なリスクを管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してヤンマーおよびグループ会社の業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

内部統制システム構築の基本方針 (主な内容)

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

コーポレートガバナンス体制図 (2019年6月30日現在)



リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会で 事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングスの設立にともない、グループリスクマネジメント委員会(年2回開催)は、「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する8つの専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織(会社)に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。専門部会は、担当コーポレート部門が主催し、各事業体・事業会社の担当者を構成員として運用しています。

■「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。

■緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。

緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

2018年度は、国内エリア別の緊急連絡体制およびエリア相互補完によるバックアップ体制の整備にも着手し、大阪本社と東京支社エリアグループ各社との緊急連絡体制の整備、および同エリアを対象としたERP(緊急対応計画)・BCP(事業継続計画)の総合訓練を実施しました。

また、グローバル対応として、リスクマネジメント訓練担当者の育成研修プログラムを、海外法人含めグループ全社に配信しました。



リスクマネジメントプラン実践訓練

■安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。2018年度は、震度5弱以上の地震発生に対して8回発報し、安否確認を行いました。また、有事に備えて、毎年1月・9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。事業所ごとに発信できる体制も備えており、緊急連絡が必要な場合に活用しています。

社員の声

グループ間での迅速な情報共有や連携を行い グループ一体となった防災・減災活動を推進していきます

関東甲信越地区では、昨今の大規模災害を踏まえて地域別ブロックを設定。ヤンマーアグリジャパンと協働してブロックごとに代表拠点を設け、有事の際には各ブロック内で物資融通等の助け合いを行う隣組制度を策定しました。

さらに、災害時における本社・各拠点間の情報ハブ機能として、ヤンマー東京支社またはヤンマーアグリジャパン関東甲信越支社に災害対策本部を設置する計画です。また、ERP・BCP総合訓練でも情報連携を意識した訓練を実施しており、2019年6月の山形県沖地震でも新潟・山形地区の被害状況を速やかに把握・共有することができました。

このほか、Webの地図サービスを使って地区内全拠点の位置情報をWeb化し、スマホのナビ機能を活用することにより隣接拠点への急行も可能としました。今後もグループ一体となって対応できるよう、継続して防災・減災活動に取り組んでいきます。



ヤンマー株式会社
東京支社
総務部

千田 勇太

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに努めています

人権の尊重

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

人権尊重の意識浸透を図るため

人権に関する社内教育・啓発活動を実施しています

2018年度はハラスメント相談窓口担当者を対象に、ハラスメント相談対応セミナーを開催しました。

ハラスメントに関する正しい知識を習得し、相談時の適切な対応方法を学んでいただくことを目的に実施。ロール・プレイングを中心としたケーススタディや、外部講師による解説を行いました。

人事に関する基本方針

あらゆる壁や境を超えて、ヤンマーグループがお客様に信頼され、大きな成長を実現するために必要不可欠な「全世界で勝てる人財」を持続的に創出するとともに、ヤンマーグループで働く全社員の豊かなワークライフを実現します。

多様性への取り組み

グローバル化戦略の一環として ダイバシティに取り組んでいます

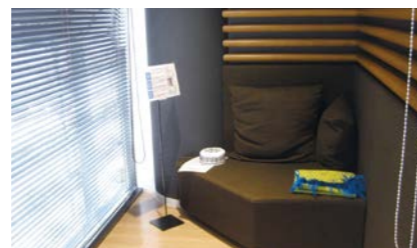
ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人財の確保」を目的に、多様な人財を採用し、ダイバシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

2018年度より、外国籍社員との座談会や女性社員向けのキャリアイベントなどを実施。2019年度からは社員が主体となって制度導入や改善活動に取り組んでいます。

さらに、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています。世界の人口の約4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南アジア、ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する人の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準に沿ったメニューを日替わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈禱専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



祈禱室

女性社員が多方面で活躍できる 職場環境の整備に取り組んでいます

ヤンマーは、2019年3月末現在、従業員数3,471名のうち、女性社員は497名（14.3%）となっています。

2018年度の新入社員（総合職）における女性比率は17.3%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとし

た機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクレーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。



社員職場風景（ヤンマー株式会社 人事労政部）

管理職への女性登用

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は2.4%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマー、ヤンマーホールディングスにおいては、女性の執行役員1名、管理職7名（部長2名、課長5名）が活躍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

さまざまな職場での女性の活躍と、働きやすい環境の整備

ヤンマーは生産の現場でも女性が活躍しています。工場の生産現場における女性の比率は5.0%と低いものの、昨年比2%以上の増加傾向にあります。これは、ヤンマーが女性の活躍に期待し、それに女性社員も応え、一緒に環境整備にも取り組んできた結果と考えています。

「次世代育成支援対策推進法」ならびに、 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 に基づく一般事業主行動計画

■「計画の目的」

女性を含むすべての社員が、その能力を十分に発揮し、健康で安心して働きつづけることができる雇用環境の整備に取り組んでいます。具体的な取り組みを進めるため、ヤンマーでは、自主行動計画を定めています。定めた計画に沿って積極的な取り組みを進めていきます。

■「計画の期間と内容」

「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」による自主行動計画では、多様な社員が活躍できる風土や、社員が健康的に過ごせる風土の醸成にもつなげるよう、当社では、年次有給休暇の取得率

進を定めて取り組んでいます。継続的な取り組みにより、年次有給休暇の取得率は、62%となり、着実に取得率が向上しています。引き続き、年次有給休暇取得のさらなる向上を目指し、自主行動計画を延長し取得促進に取り組んでいきます。

障がいを抱えた社員が安心して働けるよう さまざまなサポート体制を構築しています

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、5周年を迎えました。特例子会社^{*1}として、2019年4月1日現在で61名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる＝共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいを抱えた社員が安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

全社員を対象に、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）の実施、臨床心理士との定期的な面談、グループワークによる研修を行っています。研修では、積極的に社員からの要望も取り入れており、より充実した社員のサポート体制の構築を進めています。

さらに、大阪・梅田東地域を四季折々の花で彩る活動や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく活動を行っています。

2018年度は中央研究所（米原）の清掃を新たにスタートさせるとともに、本社から積極的に京阪神地区の寮や事務所の清掃に向かうことで業務の拡大を図りました。このほか、グループ挙げての事務用品等の削減の取り組みとして、各社の集中購買事業代行を開始しました。

設立当時からのご縁だった製造現場での業務を、2017年に滋賀事業所（長浜工場内）でスタートさせ、滋賀地区のヤンマーグループ社員との接点がさらに増えました。今後も積極的に業務の拡大に努め、さらなる雇用の促進を進めていきます。

より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 人権・労働慣行
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/employee.html

グループ適用企業6社※2を合わせた障がい者雇用率は、2019年3月末現在で2.28%となり、現行の法定雇用率を達成することができました。今後もさらなる事業拡大を図り、2021年度に予定されている法定雇用率のアップを視野に、2019年度の目標を2.3%以上に設定しています。

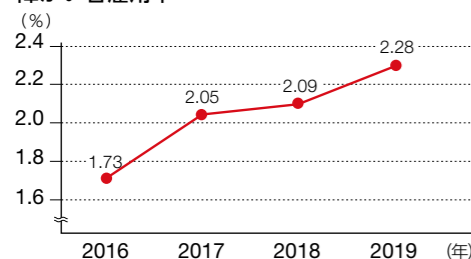
※1「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマー(株)、ヤンマーアグリジャパン(株)、ヤンマー農機製造(株)、(株)ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシブオシス(株)



ひまわりプランタの設置作業

障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など
高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2018年度のヤンマーの再雇用率は95.7%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

人財育成

基本的な考え方

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人財の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した
多様な人財育成に取り組んでいます

ヤンマーは、柔軟かつ計画的な人財の配置と交流を行っています。「異動に関する自己申告制度」や新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人財を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、グローバル人財の育成に向け、2018年度は、語学研修、マンツーマン、Web、海外赴任前の研修 (語学、マネジメント講座) 等に年間延べ約700名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人財育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外の受講者を対象に9回実施しており、2018年度は延べ約120名が27日間集中受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し
さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、育児休業を取得する女性社員には、安心して育児休業を取得し職場に復帰できるよう、妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックを作成しました。

さらに、育児に参画する男性社員向けのハンドブックや、介護に関心のある社員のためのハンドブックも作成し、社員のワークライフバランスを支援しています。

2018年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が50名、短時間勤務者数が89名、産前産後休暇取得者数が24名となっており、女性の育児休業からの復職率は96%となっています。

一方、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門では柔軟な勤務時間を実現するフレックスタイム制などを導入しています。このほか、全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

また、新たな取り組みとして、在宅勤務制度を2017年10月から導入しました。ヤンマーにおける在宅勤務制度は、多様な人財の活躍と、生産性の向上を目的としています。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移 (名)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業利用者数	39	47	36 (うち男性1)	41	50 (うち男性2)
短時間勤務者数	55	76	73	81	89
産前産後休暇取得数	20	27	22	26	24
介護休業利用者数	0	1	2	4	2

働き方改革

働き方改革推進グループのもと
働き方そのものを大きく変えていきます

2019年1月、ヤンマーホールディングス人事部門内に「働き方改革推進グループ」を新設し、9月よりヤンマー人事労政部に移管して、①生産性向上 ②エンゲージメント③ダイバシティの3点を柱とした施策の推進を行っています。

組織を新設した背景は、日本国内における少子高齢化や労働人口減少などの外的要因に加え、ヤンマーグループにおける2023年の中期目標達成に向け、働き方そのものを大きく変えていく必要があったためです。

①生産性向上は、価値を生み出しにくい間接業務の効率化として、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) 等のITツールを活用した業務の自動化や、資料作成、会議のあり方などを見直し、収益に直結する業務にシフトさせています。また、イノベーションの創出として、社内外を含めたコラボレーション機会の創出や、デザインシンキングの手法による展開を推進しています。次年度以降はこれらの取り組みを海外にも展開する予定にしています。

②エンゲージメントは、ヤンマーがグループグローバルの従業員を対象に定期的に実施している「従業員意識調査」(2019年度は3回目) を通じて、新たな組織のあり方のトライアルを進めています。ベースは権限の委譲やスピードの向上を通して従業員意識の向上を図ることで、一定の効果を確認できれば順次グループへと展開していく予定です。

③ダイバシティは、多様性を受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させるため、制度導入や改善活動に取り組んでいます。詳しくはP34多様性への取り組みをご覧ください。

社員の声

ITツールを使ったコミュニケーションの変革により
生産性の向上に取り組んでいます

私たちは、主にコミュニケーションツール [Y-Square] の活用促進とヤンマーグループ社員の生産性向上に取り組んでいます。

特に、生産性向上は「働き方改革」の施策に位置付けられる重要な課題で、RPAやPower BIなどのITツールを使った生産性の向上に取り組んでいます。たとえば、エンジン事業本部では、これまで120分かかっていた固定資産登録業務が、RPAの活用により13分に短縮しました。すべての業務が9割も効率化できるわけではありませんが、実際にやってみたらこそ出せた結果です。

今後も、ITツールの活用による社内のノウハウやナレッジを共有し、当社グループのコミュニケーションを変革していきます。

ヤンマー株式会社 ビジネスシステム部
IT革新推進部 コミュニケーション強化グループ左から 田中 静香、吉崎 倫、
新屋 博史、松本 英徳

ダイバシティは、雇用機会の均等化はもちろんのこと、多様な価値観をどれだけ融合できるかという観点で施策を進めています。たとえば、社員間で任意のテーマに則った学びの場を提供する計画を進めています。従来型の研修は、階層別や選択型のコンテンツを提供していましたが、性別、所属、経歴等が多様化するなかで、バックグラウンドの異なる社員同士が各々の価値観やノウハウを共有しあうことで、多面的な視野や自律的な組織文化等を醸成することを狙っています。

「働き方」というHowの部分だけでなく、「働きがい」のWhyを含め、従業員が自己成長の場を享受でき、会社との良好な関係を継続できるよう、各種施策を進めています。

労働安全衛生

従業員一人ひとりの安全確保と健康増進に取り組んでいます

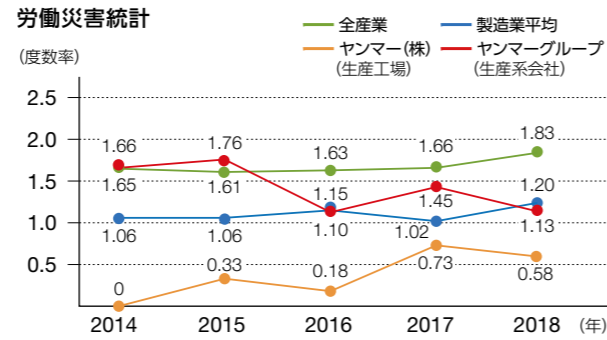
ヤンマーグループは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、安全パトロール（安全衛生交流会）の実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。

健康増進への取り組みでは、2015年より施行された「ストレスチェック制度」に基づくストレスチェックを、海外赴任者も含めた全従業員に実施しました。希望する従業員には、従業員とその家族が気軽に面談や電話、メール、Skypeなど多様なチャンネルでカウンセリングを利用できるようにしています。

さらに、ストレスチェックやカウンセリングだけでなく、メンタルヘルス教育も実施しており、セルフケア教育やラインケア教育を行っています。衛生委員会では、特別議題としてメンタルヘルス教育を取り入れるなど、メンタルヘルス対策を行っています。

また、健康診断の結果において有所見者へは、事後措置対応として産業医への意見聴取のもと、二次受診勧奨に取り組むなど社員の健康の保持増進に向けて取り組んでいます。

このほか、AEDの救命講習会をはじめ、ウォーキングイベント、がんセミナーの開催、産業医による健康相談窓口の設置などに取り組んでいます。一方、ヤンマー健康保険組合、本社人事・労政部門、事業本部総務部門、労働組合メンバーで構成する健康管理推進委員会、定期健診や生活習慣病対策などを協議しています。



※度数率:100万労働時間当たりの死傷者数
 ※各年の対象期間:1月1日~12月31日
 社外データの出所:厚生労働省「平成30年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」

GLOBAL TOPICS インドネシア PT. YANMAR INDONESIA

定期的な安全パトロールによる改善活動で、安全衛生を強化

YANMAR INDONESIAは、安全衛生強化を目的に安全パトロールを定期的実施しています。

2018年度は479件の問題点が見つかり、労働環境や衛生面の是正、作業手順の見直しなどの改善活動を行いました。未解決の事案は引き続き解決策を検討していきます。

また、2018年度の労働災害件数は26件で、このうち社内で20件、社外(交通事故)で6件発生しました。災害が発生した要因を究明し、今後同じような災害が発生しないよう再発防止に取り組んでいきます。

従業員との対話

労働組合・社員組合と安定した労使関係を継続しています

ヤンマーは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また、経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。

ミッション実践活動

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針(YANMAR11)を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」に取り組んできました。ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には浸透活動として、ミッション研修の実施を継続。また、既に入社している社員には、よりミッションの実践につなげるため、国内外の当社グループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」をはじめ、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「ヤンマーグループYWK大会」の開催などを通じて、社員が自律的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につなげる活動に取り組んでいます。

世界各地で、「ミッションワークショップ」を開催

当社グループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうため、2018年度は、世界各地で127回のミッションワークショップを開催し、主に部長を対象に2,096名が受講。毎年テーマを変えて、グループディスカッションを行い、行動変革の機会創出につなげています。



組織横断する課題解決力の向上

お客様への生涯にわたる提供価値向上、そしてお客様の課題解決のためには、社員による自律的な改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力の向上と、全社員による課題解決の促進を目指し、国内外で、課題解決手法の展開も図っています。



チャレンジする風土を醸成する「ヤンマーグループYWK大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動やチャレンジした取り組みを共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが自律的に改善し、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。2018年度は、第6回大会として、全世界の2,821チームの応募から選ばれた20チームが、日本で改善活動やチャレンジした取り組みの内容、成果を発表しました。



社員の声 現場、現物、現実を直視し、開発における業務プロセスや評価方法を見直しました

ヤンマー建機は、建設機械の開発、生産、販売、アフターサービスという全機能が一体となり、事業を行っています。

今回、私たちは、建設機械の新機種を開発する業務プロセスに着目し、改善に取り組みました。中央研究所と連携し、新たな業務プロセスや評価方法の構築に着手したのですが、目標達成にいたるまで思うようには進みませんでした。

困難な障壁も多々あり気落ちすることもありましたが、当社社員4名と中央研究所の所員3名が中心となり、現場、現物、現実を直視し、この改善に取り組みました。最後まであきらめずに、結果を出すことに執念をもって取り組んだ結果、目標を達成することができました。

私たちは、お客様と直接接する機会は多くありませんが、この取り組みによって、お客様のニーズを踏まえたスピーディな商品化により、Life Cycle Value(お客様が得る生涯価値の最大化)に貢献できたと感じています。

ヤンマーグループYWK大会で、この取り組みを発表し入賞したことを機に、「誰のためにこの仕事をしているのか」「誰の役にたっているのか」を考えながら、今後も引き続き、ミッション実践の活動につなげていきます。



上段:ヤンマー株式会社 中央研究所
 左から 新居 悟、小牧 隆志、辻本 規
 下段:ヤンマー建機株式会社 開発部
 左から 青木 雄紀、井上 克也、高田 孝一、川上 聡

企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を進めています

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置し リスク低減活動を推進しています

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部報告（通報）制度の運用、コンプライアンス研修等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

■ヤンマーグローバル行動基準の策定・浸透活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

2017年度より、自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定→②同計画の実施→③コンプライアンス状況の自主点検→④改善に向けた推進計画の策定というPDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度に関するニーズを尊重の上、展開しています。

また、2016年度より、「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバルリスクマネジメント委員会」を開催しています。2018年度は、互いの推進活動を評価し合い、ベストプラクティスを共有しました。今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

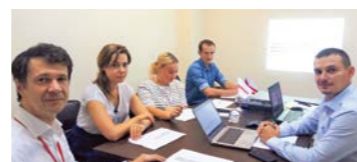
GLOBAL TOPICS ロシア YANMAR RUS LLC

「ヤンマーグローバル行動基準」のワークショップで、 日常業務において保護すべき会社資産を学習

YANMAR RUSは、「ヤンマーグローバル行動基準」の第9条「会社資産の保護・有効活用」についてワークショップを実施し、全従業員が会社の保有する資産の種類や適切な管理方法を学びました。

会社資産は、有形・無形を問わず事業活動を行ううえで幅広く利用されており、従業員はより慎重な取り扱いと適切な行動が求められています。ワークショップでは、参加者によるディスカッションやカードを使ったワークを行い、日常業務において保護すべき会社資産を確認・共有しました。

今後は、事業ごとに会社資産保護に関するリスクの特定と対策の立案を検討し、より安全な職場環境の実現に取り組んでいきます。



ワークショップ

■内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループは、2003年から継続して内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」を運用しています。制度の対象には正社員のみならず、グループ各社で継続的に労務提供等を行う顧問、嘱託・契約社員、期間従業員、臨時従業員、派遣労働者などが含まれます。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話、専用のメールアドレスを設置しています。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たると判断するかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

■コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修のほか、海外法人へ赴任する社員向けに開催している赴任前研修のカリキュラムの一つとして、赴任時のコンプラ

イアンスに対する心構えを学ぶ「海外赴任前法務コンプライアンス研修」を実施しています。

また、業務遂行の中心的役割を担う管理職のコンプライアンス意識の強化とコンプライアンス違反の未然防止に向け、2017年度に引き続き、2018年度も「管理職研修」を開催しました。グループの全部門長・ライン長を対象とし、「労務管理」「貿易管理」「ハラスメント」など基礎的ながら重要なテーマに重点を置いた研修で、2018年度末までに延べ1,800名の部門長・ライン長が受講を完了しました。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2018年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ3,527名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの5年間で、延べ32,986名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるため さまざまな対話を進めています

■サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しています。

資材部では出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容（Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉）について公平・公正な評価を行っています。「ヤンマー購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサブ

ライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約72社で組織する取引先協力会「鯖栄会（せいえいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。



2019年度ヤンマー購買方針説明会

■サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的に行っており、商品や補修用品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

■購買に関する教育・啓発活動

ヤンマー資材部は、下請法の運用の強化にともない、毎年全員に「下請法」や購買規程など計画的に教育を行っています。また、実際の購買活動内容（Q、C、T）を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

社員の声

小形エンジン用DPFでの物流改善を推進し サプライヤーとヤンマーがwin-winになるよう取り組んでいます

資材部では、「Q、C、T」の側面からサプライヤーと共に改善活動に取り組んでいます。私は2018年度より、小形エンジン用DPF（排ガス後処理装置）において、サプライヤーでの「出荷工数削減」「運搬効率の向上」「在庫削減」を目的とした物流改善を推進しています。

改善に取り組んだきっかけは、サプライヤーでの現場確認中に作業者が多大な工数をかけ、苦勞しながら部品を梱包している姿が目に入ったことです。在庫・動作・運搬のムダを洗い出し、荷姿と梱包作業の仕組みを変えることで、サプライヤーとヤンマー双方にメリットが出せると考え活動を始めました。

現在もその改善を推進中ですが、サプライヤーとヤンマーでwin-winの結果になる様に引き続き取り組んでいきます。



ヤンマー株式会社
資材部
購買第三第二グループ
生田 雅樹

安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質への取り組み

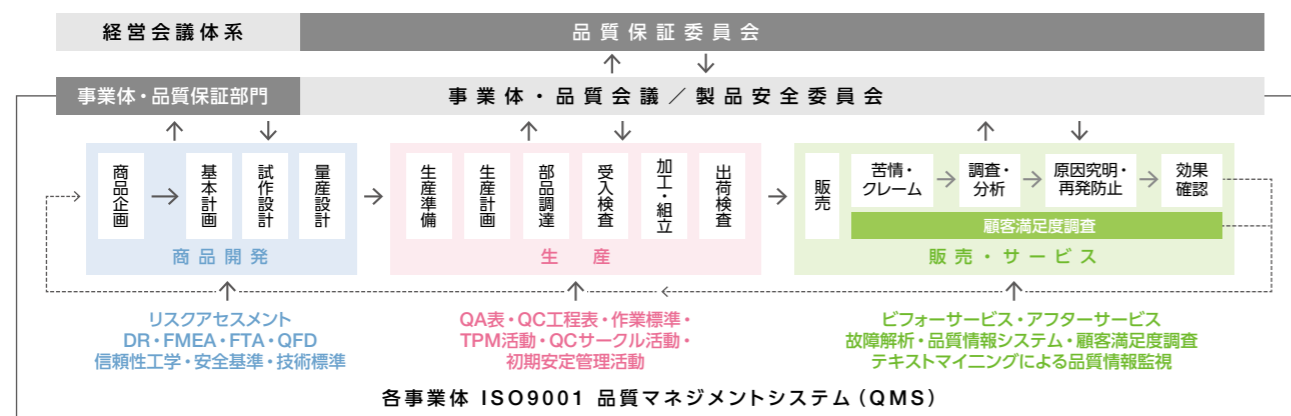
品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

■製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。

また、「人々の健康や環境に対する害」を予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反等について、新商品開発

ヤンマーの品質保証体系



から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

■品質保証における一貫した体制の確立

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

2018年度は、品質コンプライアンス事案0件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、国内外の事業、および事業会社で自主監査を実施。コーポレート品質保証部から、改ざん防止システムへの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めました。2019年度は引き続き改善点の把握と是正に取り組めます。

また、新規事業領域である食品ビジネスについて、規程の整備と品質保証体制を確立し、全事業のコンプライアンス強化と品質保証活動の底上げを推進しました。

なお、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」の認証取得は、前年度より2事業体増え、国内外32事業体となりました。

品質情報を監視・分析し、 早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報（e-Claim、Warranty-pro、OEM情報）を監視・分析するシステムを構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEMを通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報をテキストマイニング（情報分析）手法により、内容を詳細に分析し、その結果を品質関連データとして各事業部に向けてアウトプットしています。このシステムを活用し新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

高品質のソリューション提供に向けた取り組み

「第4回QAフォーラム」を2018年11月6日、7日の2日間にわたり、滋賀県で開催しました。本フォーラムは、ヤンマー商品の品質を担う開発、生産、品質保証、品質管理の各部門に所属する社員が一同に会し、「最適ですぐれた品質のソリューション」を提供するための情報交換の場として開催しています。

今回は、初日に海外現地法人から洋馬農機（中国）、YANMAR S.P.など5社が参加し、各社における品質保証の取り組みなどを報告。また、ヤンマーアプリ、エンジン事業本部、神崎高級工機製作所の3社が、ヤンマー品質教育体系「YQM BASICコース」実践編の活動経過報告として、「慢性的な品質問題」を改善した事例を発表しました。

2日目は、「QC7つ道具を使った解決法」「機械学習演習」「なぜなぜ分析」の3つのテーマに分けてグループワークを行い、品質問題の解決に欠かせない情報分析能力のレベルアップに努めました。今後も、最適ですぐれた品質のソリューションを目指し継続的に開催していきます。

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関※1に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2018年度は前年度のおよそ倍となる17件のリコールが発生しました。当社はこの状況を重く受け止め、引き続き、品質保証システム（SEAQ システム）の改善や、人材教育に努めていきます。

なお、2018年度は下記の重点実施事項に取り組みました。

- 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質保証システム（SEAQ システム）を構築し、すべての製品でグローバルに展開しています。2018年度は、国内の全事業に導入が完了しました。2019年度は、海外の全現地法人に展開するため、システム的设计・開発に取り組んでいます。
- 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2018年度は、1級から3級まで合わせて147名が合格し、2011年度からの累計合格者が1,153名となりました。

リコール件数の推移※2

年度	2014	2015	2016	2017	2018
リコール件数	7	3	7	8	17

品質に関する重要なお知らせ

<https://www.yanmar.com/jp/news/>

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

お客様の声から改善要望や潜在する問題を抽出し、
市場問題の早期解決と継続的な品質改善に取り組んでいます

YANMAR AMERICAのカスタマーサポート部は、北米地域における複数事業の技術支援および品質保証業務を担っています。私が所属する市場品質・品質保証チームは、活動を通じて得られる顕在化した品質情報、改善要望の収集に加え、クレームデータや補修部品出荷傾向を基に潜在する品質問題の抽出にも取り組んでいます。得られた品質情報を正確かつ確実に生産・開発部門に伝えるため、社内で随時情報共有するとともに定期開催のアメリカ・日本間の品質会議で情報展開し、各案件完了まで進捗を追跡します。市場問題の早期解決、および継続的な品質改善を実現するため、お客様の声を起点とした活動を日々続けています。



YANMAR AMERICA CORPORATION
Customer Support Division
Service Department
Market Quality & Warranty Supervisor

和田 真

「地域社会と共に歩み、共に生きる」を基本に 独自の社会貢献活動を展開しています。

社会貢献活動

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

国内の各地域に根ざした 支援・活動に取り組んでいます

■「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくてはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行っています。近隣地域の小学生を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども実施しており、ヤンマーはこの活動をサポートしています。



ミツバチ学習の様子

■ヤンマー本社の社員食堂で地域イベントを開催

ヤンマーの本社がある大阪市北区茶屋町エリアで実施された街あそびイベント「チャリウッド2019」に参加し、2019年5月に本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」でワークショップなどを開催しました。

このイベントは、茶屋町エリアを舞台に地域の企業、学校、商業施設と放送局が協力して街全体を盛り上げるイベントで、当社は2015年の開催以来、主催企業の1社として参加しています。

令和元年となった2019年は、これまでのテーマである「学びと体験」に、「新しい何か」「スタート」という要素を加え、茶屋町エリアの各所でさまざまなワークショップが実施されました。当社は、厳選野菜を組み合わせたオリジナルスムージーが作れるワークショップと、NPO法人梅田ミツバチプロジェクトと共にミツバチの生態について学べる講習会を開催しました。

両ワークショップは事前申し込みが完売するほど大きな反響をいただき、2日間で延べ90名の方に参加いただきました。



オリジナルスムージー作り

■「大輪会」に参加し環境保全活動を実施

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。

大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、なかでも泉佐野丘陵緑地における公園づくりの支援は開始から10年が経ちました。

これまで、大阪府やボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」と共に、竹林の管理作業を行ってきました。さらに、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、花苗の供給、公園の整備などの活動を継続しています。

社内では、引き続きイントラネットでボランティアを募集しており、今後も、泉佐野市の地元企業や一般市民の方にも参加いただける「みんなの森活動」として、活動の輪を広げていく予定です。

なお、ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。

■「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行に協賛

ヤンマーは、阪急阪神ホールディングスが進める「阪急阪神未来のゆめ・まちプロジェクト」の10周年を記念して企画された「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行に協賛し、SDGsの啓発メッセージを発信しています。

SDGsトレインは、阪急阪神ホールディングスがまちの環境を良くする「地域環境づくり（環境づくり）」と、まちの将来を担う「次世代の育成（人づくり）」を重点領域として活動する社会貢献活動「ゆめ・まちプロジェクト」の一環として運行されています。

当社は、SDGsの取り組みに先進的な協賛企業7社のうちの1社としてプロジェクトに参画しており、当社が取り組んでいるSDGsの活動を車両内のポスター掲示などで紹介しています。SDGsトレインは2020年5月末まで、阪急・阪神の各路線で運行される予定です。



阪急電鉄「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」



車両内に掲出されるポスター

■屋外型飲食施設「THE FARM TOKYO」を 期間限定でオープン

生産者と消費者をつなぐ食プロジェクト「プレミアムマルシェ」に取り組んでいるヤンマーは、東京都中央区八重洲の「ヤンマー東京ビル」跡地を活用した屋外型飲食施設「THE FARM TOKYO」を期間限定でオープン。都会のど真ん中で食と人をつなぎ、ワクワクできる豊かな食体験を提供して盛況のうちに幕を閉じました。

「THE FARM TOKYO」は2019年4～10月末までの7カ月間だけオープンし、期間中約10万の方に来場いただきました。ヤンマーオリジナルスムージーやお米由来の食材「ライスジュレ」を使用したソフトクリームなどを提供する「Premium Marché Shop（プレマルショップ）」を東京に初出店したほか、プレマル特選食材を使用したBBQ、グリル料理、ドリンク、ピザ、パンなどを提供しました。また、施設内には当社の最新トラクター「YT357AJ」を展示し、来場したお客様の注目を集めていました。



「THE FARM TOKYO」



BBQ、グリル料理などを提供



■日本財団の「海ごみゼロウィーク」に参加 —ヤンマー(株) 尼崎工場—

ヤンマー尼崎工場は、日本財団が取り組んでいる「海ごみゼロウィーク」に参加し、2019年6月に工場近隣を流れる神崎川の河川敷で清掃活動を行いました。

この取り組みは、海洋プラスチックなどのごみ削減に向け全国で80万人以上が参加する清掃活動で、環境省の「Plastics Smart (プラスチック・スマート)」キャンペーンと共同で実施されています。

当日は、尼崎工場の社員を含む総勢50名が参加し、清掃エリアに散乱していたごみを回収。ごみ袋で可燃43袋、不燃16袋、PET25袋の計84袋、約60kgを回収しました。



神崎川周辺のごみを回収

■(一財) 日本緑化センター 「緑化優良工場等表彰」の会長賞を受賞 —ヤンマーキャストテクノ(株)—

ヤンマーキャストテクノ甲賀事業部は、工場または工業団地等の緑化推進に功績のあった団体や個人を表彰する(一財)日本緑化センター主催の「緑化優良工場等表彰」として「(一財)日本緑化センター会長賞」を受賞しました。

産業廃棄物最終処分場跡地を芝のサッカーグラウンドに再整備したり、土間駐車場の一部を緑地化することで周辺住宅地への砂ぼこりの飛散を抑えたりするなどの取り組みにより、工場敷地面積に対する緑地面積の割合は、創業時の7%から17%に増加。さらに、工場の統廃合による閉鎖工場(永原工場)の樹木(黒松)の移植により、伝統を継承したことなどの評価も今回の受賞につながりました。



緑地化した駐車場

海外でもさまざまな地域で社会貢献に取り組んでいます

北米・中南米

ペリー大学の学生向け労働体験プログラムにトラクターなどを提供 —YANMAR AMERICA CORPORATION—

YANMAR AMERICAは、2015年からペリー大学の学生向け労働体験プログラム「ペリー農場シーズンハーベスト」に、ヤンマーのYT359C型トラクター・ローダー1台とヤンマーロータリーカッター1台を提供しています。トラクターは、耕うん、畦づくり、植え付け、草抜きなどに使用されており、YANMAR AMERICAは学生の授業や訓練を継続して支援しています。

地元ジョージア州にあるペリー大学は、単一のキャンパスとしては世界一広い27,000エーカーの土地を所有しています。同プログラムでは、そこで育てた新鮮な季節の作物をペリーや近隣の住民に届けるとともに、参加した学生は職種と労働時間に応じて報酬を得られるようになっています。



ペリー農場シーズンハーベストを支援

BOPAEリサイクル・イベントに協賛し約12tの廃棄物を回収 —TUFF TORQ CORPORATION—

TUFF TORQは、2018年10月に開かれたBOPAEリサイクル・イベントに協賛しました。このイベントは、地域住民の家庭から発生するBatteries、Oils、Paints(塗料)、Antifreeze(不凍液)、Electronics(電子機器)を回収し、分別を支援するイベントで、年に一度開催されています。

今回は計26,539ポンド(約12t)の廃棄物が回収され、処理施設で分解し保管・廃棄されました。回収総量は前年のイベント開催時に比べ122%も増加しました。

TUFF TORQは今後もイベントを継続的にサポートし、家の周囲で見つかる危険物の適切な処分について地域住民と共に取り組んでいきます。



BOPAEリサイクル・イベント

欧州

事業所周辺の土地を活用し養蜂活動を開始 —YANMAR EUROPE B.V.—

YANMAR EUROPEは、事業所周辺の土地を社員が耕し花壇を整備するとともに、養蜂家のアドバイスのもとミツバチの巣箱を設置し、2018年から養蜂活動を開始しました。

ミツバチは生態系の連鎖に重要な役割を果たしており、ヤンマー本社では2011年から都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」を支援しています。オランダでのこの取り組みは日本での活動に沿ったものとして、今後も継続して活動していきます。



ミツバチの巣箱を設置

組み立て作業の一部を障がい者に委託し自立と活躍を支援 —VETUS B.V.—

VETUSは、障がいを抱えた人々が動く社会活動団体に対し、下請けのパートナーとして製品の組み立て作業の一部を委託しています。

オランダでは、障がい者の自立と社会での活躍を目的に、障がい者が自らのスキルレベルに合わせて働ける機会が提供されており、VETUSも積極的に就業機会を提供しています。

また、主に35歳以下の社員で構成するグループ「Vetus Young Generation」が委託先を訪問し、作業を担当する障がい者のスタッフと交流するなど、さまざまな社外活動を行っています。



Vetus Young Generationのメンバー

アジアパシフィック

海洋プラスチック問題などを考える集会和清掃活動を実施 —YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.—

YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATIONは、2018年4月に近年問題となっている海洋プラスチック汚染を

はじめ、資源の節約や省エネルギーについて考えるための集会を開き、これらの問題に対する理解を深めました。

また、アースデイのイベントに合わせてエアコンの一時停止や、イーストコースト・パーク・ビーチの清掃活動を実施。ビーチにはタバコの吸い殻、食品の包装材、プラスチックのストローなどのごみが散乱しており、2時間の清掃でおよそ315kgの海洋ごみを回収しました。

今後も環境保全や省エネルギー活動に取り組んでいきます。



ビーチでの清掃活動

社内チャリティ・スポーツ大会の賞金を地元の慈善団体に寄付 —YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.—

YANMAR CAPITAL (THAILAND) は2018年9月、社員が推薦した地元の2つの慈善団体への募金を目的として、社内のチャリティ・スポーツ大会を開催しました。

寄付先の1つは、医療支援や恵まれない患者の命を救うことを目的に、Ramathibodi Foundation に対し日本円で約82,000円を寄付しました。この資金にはマハー・チャクリ・シリントーン女王陛下からの援助も含まれています。

もう1つの寄付先は、幼稚園から小学校までの複数の障がいを抱えた子どもや、視覚障がいの子どものサポートする学校の費用として、Baan Ramintra Schoolに対して、90,000円を寄付しました。

寄付はいずれもYANMAR CAPITAL (THAILAND) の代表がそれぞれの施設を訪問して行い、現状を視察しながら関係者と意見交換するなど課題の認識に努めました。



寄付先の慈善団体を訪問

第三者意見

ヤンマーCSR報告書2019を拝読して

CSR報告書2019は、例年通り、創業者である山岡孫吉の「開拓の精神」から始まります。「美しき社会は感謝の心から」と「燃料報国」という二つの言葉は、過去及び未来に通底する貴社のDNAとして、ミッション・ビジョンや行動指針といった現在の理念体系にしっかりと受け継がれているようです。創業の原点に裏打ちされた、特色ある企業理念・文化に繰り返し触れることで、報告書で示される貴社の持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みの意味が、より説得力を増して伝わってきました。

冒頭のトップメッセージでは、パリ協定やSDGsなど、現代のグローバルな社会課題に言及したうえで、貴社が目指す「A SUSTAINABLE FUTURE」との接続を確認しています。そしてその目指すべき4つの社会を実現する鍵として、海外展開とダイバーシティ、顧客を「ワクワク」させるテクノロジーを特に挙げ、「新しい豊かさ」の実現に向けたメッセージを社長自ら明確に打ち出されている点が印象的です。

報告書の前半の核となる特集部分は、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像、①省エネルギー、②安心な仕事・生活、③食の安全、④心豊かな社会、ごとに事例が紹介されていますが、昨年度以上に貴社が目指す未来像とSDGsとの関連付けが強く意識されている様子が窺えます。

特に、②のトルコにおける建機のオンラインシェアリングプラットフォーム事業については、トップメッセージにもある「海外市場での課題解決」の実践例であると共に、従来型の製造販売モデルから踏み出し、今後鍵となるデジタル／データにも着目した新たなビジネスモデルを開拓した点で非常に興味深い事例です。また、③の自動運転などのスマート農業技術と密苗技術の組み合わせは農業事業における弛まぬイノベーションの好事例として、労働力不足などの社会課題解決に向けた期待感を高めてくれます。

後半のCSR活動報告においては、昨年策定された「環境ビジョン2030」がデザイン面も含めてより分かり易く伝えられているほか、ミッションやグローバル行動基準の浸透活動の継続、2019年1月に新設された働き方改革推進グループを中心とした生産性向上等の取り組みが印象的です。一方で、前半で示された4つの社会を実現する事業戦略との整合性を意識しながら、メリハリをつけてCSR活動を示すことで、貴社の強みや優位性を一層際立たせることができるのではないのでしょうか。

今後ですが、4つの社会の実現に向けて、長期の時間軸で事業にインパクトをもたらすリスクと機会を認識し、重要課題に対する取り組みを通じて、貴社の事業が全体としてどのような経済価値・社会価値を生み出すのか、KPIや数値目標も活用しながら、独自の価値創造モデルを提示して頂くなど、報告内容の一段の深化を期待したいと思います。



株式会社日本政策投資銀行
サステナビリティ企画部長

木村 晋氏

■プロフィール

1995年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米國コロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米國ロチェスター大学MBA。

第三者意見をいただいて

今年度は、日本政策投資銀行の木村様より第三者の立場から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。昨年度まで4年間にわたってご意見を頂戴した日本政策投資銀行の竹ヶ原様の後任として、当社グループのCSR活動を継続的に評価いただくことで、当社グループとして今後さらに伸ばしていくところ、課題として取り組んでいくところを明らかにしていただいたと考えています。

まず、私たちが何よりも大切にしている創業者・山岡孫吉の「美しき世界は感謝の心から」と「燃料報国」という2つの言葉が、当社グループのDNAとしてミッションステートメント、およびブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさ。—」にしっかりと受け継がれていると評価いただきました。今後も創業者の精神を大切に、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今回の報告書においても、2017年から継続している“A SUSTAINABLE FUTURE”が掲げる4つの社会を実現するために、現在当社グループが取り組んでいる事業活動を特集として取り上げました。顧客課題を起点に当社がどのような製品・サービスによって価値を提供し、それが社会課題の解決にどうつながり、SDGsの目標達成にも貢献できるのかを価値創造ストーリーとして表現しています。

沖縄での廃食油を活用した大型発電システム事業や、スマート農業と最新の栽培技術「密苗」を組み合わせた製品の開発は、当社グループの技術力やものづくり力がいかに発揮された事例です。一方、評価いただいたトルコにおける建機シェアリングサービス「MakinaGetir」は、IoTを活用したコト売りビジネスの新規事業です。当社グループはこれからも、ものづくりとコト売りの両面を追求したイノベーションの創出に努めるとともに、世界各地の課題解決に果敢に挑戦していきます。

分かりやすいと評価いただいた「グループ環境ビジョン2030」のロードマップについては、目標達成に向けできるだけ具体的な道筋を示すため、マイルストーンとして2025年時点までに何をどこまで達成する必要があるのか記載しました。2020年に策定する予定の第五次グループ環境中期計画において、可能な限り定量的な目標を設定したいと考えています。

今後の課題として、ご指摘いただいた中長期の視点において事業に影響を与え得るリスクと機会の特定や、それに基づき優先的に取り組むべき重要課題の設定、KPIおよび数値目標の活用など、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けた事業戦略とCSR活動の整合性を意識しながら、社会課題の解決とお客様の期待を超えるソリューションを提供していきます。引き続き、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



ヤンマー株式会社
代表取締役副社長

鈴木 岳人

いただいたご意見に対して進捗した点

- ①リコールへの対応では、リコール件数の増加などネガティブ情報も報告し、リコールを減らすための改善活動を記載
- ②2017年から「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた事業活動を特集として毎年報告
- ③「グループ環境ビジョン2030」の実現に向けて、2025年までの道筋と4分野における具体的な目標を提示
- ④グローバル従業員意識調査に、ミッションステートメント実践に関わる質問を設けることで管理指標を設定しており、取り組みを継続して推進中

過去4年間にいただいたご意見要旨

- ①顧客からのクレームをさらなる品質向上につなげていくプロセスなど、不都合な情報も含めた開示の充実
- ②次の100年を見据え、新しい豊かさの実現に貢献していくためのフレームワークに沿った価値創造ストーリーが、どのように実現されていくのかを経年的に示していく工夫に期待
- ③第四次環境中期計画がより広範なステークホルダーを包摂する形で進化していく姿に期待
- ④グローバルレベルでのミッション定着率の導入などKPI整備に期待

ヤンマーグループの概要

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名 ヤンマー株式会社

本社 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

東京支社 東京都千代田区外神田4丁目14番1号
秋葉原UDX 北ウイング18Fおよび13F

創業 1912年 (明治45年) 3月

資本金 63億円

代表取締役会長兼社長 山岡 健人

売上高 (2018年度) 7,966億円 (連結) 2,850億円 (単体)

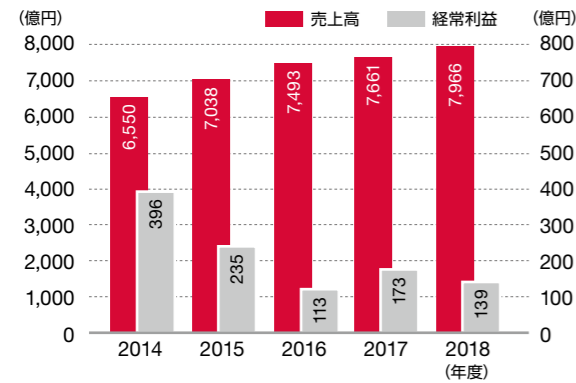
従業員数 (2019年3月31日現在) 20,135名 (連結) 3,471名 (単体)



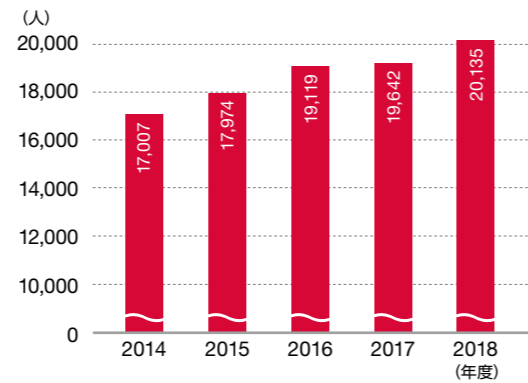
YANMAR FLYING-Y BUILDING

財務ハイライト (2019年3月31日現在)

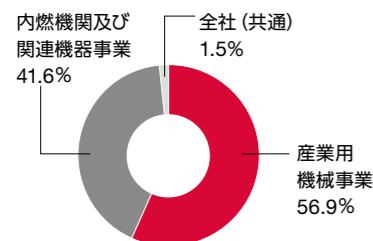
売上高・経常利益の推移 (連結)



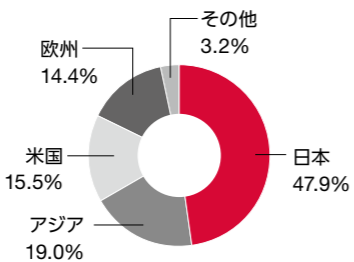
従業員数の推移 (連結)



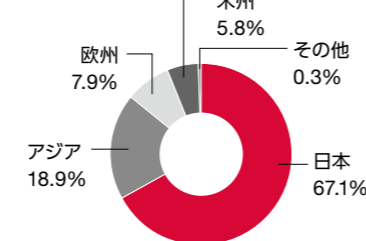
セグメント別売上高比率 (2018年度)



地域別売上高比率 (2018年度)



地域別従業員比率 (2019年3月31日現在)



ヤンマーグループネットワーク (2019年6月30日現在)

拠点一覧

ヤンマーホールディングス株式会社

ヤンマー株式会社

- 本社
- 東京支社
- 中央研究所
- びわ工場
- 木之本工場
- 木之本工場 (大森サイト)
- 伊吹工場
- 長浜サイト
- 尼崎工場
- 塚口工場
- グローバル研修センター
- バイオイノベーションセンター倉敷ラボ
- ヤンマーマリンファーム
- ヤンマーミュージアム

海外駐在事業所

- ヤンマーホールディングス トルコ駐在事務所
- ヤンマーベトナム農業研究所
- ヤンマーインドネシア農業研究所

国内関係会社・海外関係会社一覧

日本

■ アグリ事業

- ヤンマーアグリ株式会社
- ヤンマー農機製造株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- ヤンマーアグリジャパン株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社
- ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- ライステクノロジーかわち株式会社
- ファームアイ株式会社

■ 建機事業

- ヤンマー建機株式会社

■ エネルギーシステム事業

- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- ヤンマー発電システム製造株式会社

■ エンジン事業

- ヤンマーキャストテクノ株式会社
- ヤンマーエンジニアリング株式会社

■ マリン事業

- ヤンマー船用システム株式会社
- 玄海ヤンマー株式会社
- ヤンマー造船株式会社

■ コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

■ その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマー産業株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー製造サポート株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- ヤンマーテクニカルサービス株式会社
- セイレイトータルサービス株式会社
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 株式会社セレッソ大阪
- 一般社団法人 ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- 一般財団法人 山岡記念財団
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーシンピオシス株式会社
- 株式会社eスター

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- YANMAR MASTRY ENGINE CENTER LLC.
- YANMAR MARKETING AMERICA.LLC
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA S.L.
- RMB AG
- YANMAR RUS LLC
- YANMAR TURKEY MAKINE A.Ş.
- YANMAR COMPACT GERMANY GMBH
- KKU GmbH

アジアパシフィック

- YANMAR MANAGEMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
- 洋馬発動機 (上海) 有限公司
- 洋馬発動機 (山東) 有限公司
- 洋馬農機 (中国) 有限公司
- YANMAR (SHANDONG) R&D CENTER CO., LTD.
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- YANMAR MYANMAR CO., LTD.
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- INTERNATIONAL TRACTORS LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.

YANMAR

お問い合わせ先

ヤンマー株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272
<https://www.yanmar.com>

